

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

内 務 省
安全、公平かつ寛容な社会の構築

Bangladesh・カントリー・レポート
 2004年10月

カントリー情報・政策班

英国内務省移民・国籍局

目 次	
1. レポートの範囲	1.1 - 1.7
2. 地理	2.1 - 2.4
3. 経済	3.1 - 3.4
4. 歴史	4.1 - 4.49
独立前:1947年 - 1971年	4.1 - 4.4
1972年 - 1982年	4.5 - 4.8
1983年 - 1990年	4.9 - 4.14
1991年 - 1999年	4.15 - 4.26
2000年 - 現在	4.27 - 4.49
5. 国の構成	5.1 - 5.50
憲法	5.1 - 5.3
国籍	5.4 - 5.6
政治制度	5.7 - 5.13
司法部	5.14 - 5.21
法的権利と拘留	5.22 - 5.30
死刑	5.31 - 5.32
国内治安	5.33 - 5.34
刑務所および刑務所の状況	5.35 - 5.37
軍役	5.38
医療サービス	5.39 - 5.45
教育制度	5.46 - 5.50
6. 人権	
6.A 人権問題	6.1 - 6.59
考察	6.1 - 6.5
拷問	6.6 - 6.7
政治的理由による拘禁	6.8 - 6.10
警察と軍部の説明責任	6.11 - 6.15
言論の自由とメディア	6.16 - 6.24
宗教の自由	6.25 - 6.31
ヒンドゥー教徒	6.32 - 6.38
アフマディ教徒	6.39 - 6.44
キリスト教徒	6.45 - 6.47
集会の自由および結社の自由	6.48

就業権	6.49 - 6.54
人身売買	6.55 - 6.57
移動の自由	6.58 - 6.59
6.B 人権 - 特定集団	6.50 - 6.101
エスニック集団	
ビハール人	6.60 - 6.66
チッタゴン丘陵地帯のジュマ人	6.67 - 6.76
ロヒンギャ族	6.77 - 6.80
女性	6.81 - 6.86
強姦	6.87 - 6.88
酸攻撃	6.89 - 6.90
児童	6.91 - 6.96
児童監護制度	6.97 - 6.100
同性愛者	6.101
6.C 人権 - その他の問題	
文書の確認	6.102 - 6.104
附属書 A:出来事の年代記	
附属書 B:政治団体	
附属書 C:著名人	
附属書 D:引用されている原始資料	

1. レポートの範囲

1.1 本カントリー・レポートは、庇護と人権に関する決定プロセスに携わる担当官の利用のために内務省移民・国籍局によって作成されたものである。本カントリー・レポートは、イギリスで行われる庇護と人権の請求において最も普通に提起される問題に関して一般的な背景説明を行うものである。この説明は 2004 年 9 月 1 日までに入手しえた情報を含んでいる。

1.2 本カントリー・レポートは、広範囲の公認外部情報源によって作成された資料から全面的に編集されており、内務省の意見や政策を含んでいない。このレポートにあるすべての情報は、庇護と人権に関する決定プロセスで仕事をしている人々の利用に供される一次原始資料に全般的に依拠している。

1.3 このレポートは、特定された原始資料の概要を述べ、庇護と人権の申請において提起される問題に焦点を当てている。本レポートは、詳細な調査または包括的な調査であることは意図されていない。より詳細な説明に関しては、関連する原始文書を直接調べていただきたい。

1.4 このカントリー・レポートの構成と形式は、内務省のケースワーカーの使用方法を反映しており、特定の問題に関する情報に迅速な電子アクセスを必要とし、問題を直接調べるためにコンテンツページを利用する起訴官を対象としている。重要な問題は普通、専門に扱う項で詳細に説明されているが、関連するその他の項でも簡単に参照されている。したがって、本レポートにおいてある程度の重複が見られる。

1.5 このカントリー・レポートに含まれる情報は、原始文書から特定されうるものに限定されている。特定の問題の関連するすべての側面を網羅するためにあらゆる努力が払われているが、関連する情報を入手することは必ずしも可能ではない。この理由により、本レポートに含まれている情報が実際に述べられている事柄とは別のことを意味すると見なされるべきではないことに留意することが重要である。例えば、特定の法律が可決されたと述べられている場合、これは当該法律が有効に実施されていると見なされるべきでない。むしろ実施されているという情報が見出されていないと見なされるべきである。

1.6 上述したように、本カントリー・レポートは、信頼できる多数の情報源によって提供された資料をまとめたものである。このレポートをまとめるにあたり、異なる原始文書で提供された情報間の食い違いを解決するための努力は行われていない。例えば、それぞれの原始文書は個人、場所および政党の名称や綴りについて異なるものを用いていることがしばしばある。カントリー・レポートは、綴りを一貫性のあるものにすることを目指して

おらず、一次原始文書で使用されている綴りを忠実に反映することを意図している。同様に、それぞれの原始文書で使用される数字は、異なることが往々にしてあるが、当該文書で用いられているとおり引用されている。

1.7 本カントリー・レポートは、過去 2 年間で発表された原始文書に実質的に基づいている。ただし、ある場合にはそれより前の原始文書に依拠していることがあるが、これはこれらの文書が最近の文書で入手できない関連情報を含んでいるからである。すべての資料は、本レポートが発表されたときに関連すると見なされる情報を含んでいる。

1.8 このカントリー・レポートおよび付帯する原始資料は、公開文書である。すべてのカントリー・レポートは、内務省のウェブサイトの移民・国籍局（IND）の項で発表されており、このレポートで使用されている大多数の原始資料は、公知のものとして容易に入手できる。このレポートで特定される原始文書が電子形式で入手できる場合は、関連ウェブリンクは当該リンクがアクセスされた日と共に表示されている。利用することがそれほど容易でない原始文書、例えば、官庁または資料配布機関によって提供される原始文書のコピーは、請求しだい内務省から入手できる。

1.9 カントリー・レポートは、庇護発生上位 20 カ国および特別の必要があると見なされる国に関して、6 ヶ月ごとに発表される。カントリー・レポートに含まれる情報は、発表される日までに生じる出来事によってしばしば先行されるのは避けがたいことである。内務省の担当官は、国の状況の顕著な変化についてカントリー情報掲示板（Country Information Bulletins）によって通知を受ける。この掲示板も IND のウェブサイトで発表される。内務省担当官はまた、特定の調査について情報請求サービスを絶えず利用している。

1.10 このカントリー・レポートの作成にあたり、内務省は入手しえた原始資料を正確にかつバランスよく要約することに務めた。本レポートに関する意見または追加資料の提案は大いに歓迎します。これらに関しては、次の部門宛てに提出していただきたい。

Country Information & Policy Unit

Home Office

Apollo House

36 Wellesley Road

Croydon CR9 3RR

Email: CIPU@homeoffice.qsi.gov.uk

Website: http://www.ind.homeoffice.gov.uk/ind/en/home/O/country_information.html?

2. 地理

2.1 ヨーロッパ社の世界地域調査：南アジアの 2004 年版 (Europa South Asia 2004) で述べられているように、バングラデシュ人民共和国は、南アジアに位置しており、ビルマと接する南東部のわずかな国境地域および南部のベンガル湾沿いの海岸線を除き、ほぼ全域がインドと接している。首都はダッカである。バングラデシュは、ほぼ 5 万 7,000 平方マイルの地域を占めている。

2.2 世界保健機関のウェブサイトによると、同国は行政上 6 つの州、64 の県、507 の郡(副県) および 4,487 の地区に分かれている。バングラデシュには 8 万 7,000 を超える村がある。特定の名称が複数の地理的実体について言うことがある。例えば、チッタゴン市は、チッタゴン県にあり、同県はチッタゴン州にある。本レポートのあとのほうで述べられている「チッタゴン丘陵地帯 (CHT)」地域は、チッタゴン州の 5 県のうち 3 県からなっている。

2.3 バングラデシュ統計局によって 2001 年 8 月に発表された 2001 年人口調査暫定報告書によると、当該時期におけるバングラデシュの総人口は、1 億 2,920 万人 (統計的に調整済み) であった。2001 年の人口調査によると、人口の 76% は農村地帯に住んでいた。ダッカ首都圏の人口は、990 万人であった。他の主要都市 (「統計上の首都圏」) の人口は、次のとおりであった。チッタゴンは 620 万人、クールナは 260 万人およびラジシャヒは 130 万人であった。Europa South Asia 2004 は、1,200 平方キロメートル未満の地域を除き、バングラデシュは世界で最も人口密度の高い国であると述べている。ベンガル人は人口の 98% を占めており、残りの 2% のうち 25 万人がビハール人、100 万人弱が部族民である。バングラデシュ統計局による「バングラデシュ：人口調査結果の通覧」で要約されている 1991 年の人口調査は、9,390 万人 (1991 年の全人口の 88.2%) をイスラム教徒、1,120 万人をヒンドゥー教徒、60 万人を仏教徒および残りをキリスト教徒または「その他」に分類している。

2.4 Europa World Year Book 2004 (Europa 2004) は、国の言語はベンガル語であり、人口の約 95% がベンガル語を話していると述べている。1990 年 6 月のカナダ移民難民審査委員会の報告書によると、ビハール人は一般的にウルドゥー語を話し、チッタゴン丘陵地帯の部族民 (ジュマ人) はさまざまな方言を使用している。英語も商業と行政で使用されている。

地理に関する追加的情報に関しては、Europa World Year Book 2004、第 1 巻 (ソース 1a) を参照されたい。

3. 経済

3.1 Economist Intelligence Unit のバングラデシュ・カントリー・プロフィール 2003 (EIU Country Profile 2003) によると、2001 年/2002 年におけるバングラデシュの 1 人あたり国内総生産は、インドの 479 米ドル、パキスタンの 415 米ドルおよびスリランカの 848 米ドルに比較して 330 米ドルであった。家計所得・支出調査は、2000 年に人口の 44.3% (1991 年は 58.8%) が貧困線を下回る生活をしていたことを示している。1990 年代に実質国内総生産は年平均 4.9% 増加した。2002 年/2003 年会計年度における実質的国内総生産の成長は、5.3% であったと推定される。

3.2 EIU Country Profile 2003 は、農業 (漁業を含む) は労働力人口の約 65% を雇用し、2001 年/2002 年の国内総生産の約 22% に寄与したと述べている。バングラデシュは、世界最大のジュート輸出国である。その他の農業輸出品には紅茶と冷凍食品が含まれる。バングラデシュの輸出に占める工業製品のシェアは、衣類が主要輸出商品として浮上したことを受けて、1980 年代以降上昇している。ただし、2004 年 5 月 24 日のバングラデシュ・デイリー・スター紙の記事は、2004 年後は衣類の輸出が多国間繊維協定 (MFA) に基づく輸出割当の段階的廃止によって影響を受ける可能性があるかと警告し、また国際通貨基金は、結果として経済成長は低下し、バングラデシュの貧困削減の成功は影響を受ける可能性があるかと警告した。

3.3 2004 年 8 月 3 日の BBC ニュースの報道は、バングラデシュ国土の 60% を襲った 2004 年 7 月の壊滅的な洪水によって 600 人が死亡し、少なくとも 3,000 万人が避難または孤立したほか、インフラが損害を受け、農業生産と経済活動を数ヶ月間、混乱に陥れるであろうと伝えた。

3.4 Europa 2004 は、バングラデシュの通貨単位は、「タカ」(バングラデシュ・タカ) であり、補助通貨として 100 パイサがあると述べている。2004 年 9 月 12 日のおおよその為替レートは、1 スターリングポンドあたり 106 バングラデシュ・タカであった (xe. com Universal Currency Converter)。

4. 歴史

独立前:1947 年 - 1971 年

4.1 Europa 2004 は、現在のバングラデシュは当初、1947 年 8 月にインド亜大陸の分離独立のあと建国されたパキスタンを構成した 5 州の 1 つであったと述べている。東パキスタンとして知られた同州は、かつてインドの州であった東ベンガルとアッサム州のシレット県から構成された。

4.2 東パキスタンは、西パキスタンにあった遠隔の中央政府に不満を抱き、ウルドゥー語がパキスタンの公用語であると宣言された 1952 年に事態は悪化した。東パキスタンで不満が続いたが、これは行政と軍部に東パキスタンの代表が十分に選ばれていないことが主な原因であった。東パキスタンの有力な政党アワミ連盟 (AL) はその後、西パキスタンからの独立を要求した (Europa 2004)。

4.3 Europa 2004 は、1970 年の総選挙は東パキスタンで AL に圧倒的勝利をもたらし、その結果、AL はパキスタンの国民議会で多数党になったと伝えている。AL は、同州 (東パキスタン) はパキスタンからその同意を必要とせずに分離すべきであると宣言し、[1971 年] 3 月 26 日、セイク・マジブはバングラデシュ人民共和国 (「ベンガル国」) の独立を宣言した。直ちに内乱が勃発した。

4.4 非正規軍のグループである東ベンガル解放軍 (ムクティ・バヒニ) による抵抗が続き、同解放軍は 1971 年 11 月に大規模な攻撃を開始した。その結果、およそ 950 万人の難民がインドに渡った。1971 年 12 月 4 日、インドはパキスタンに宣戦布告を行い、インド軍はムクティ・バヒニを支援した。パキスタンは、1971 年 12 月 16 日にバングラデシュとインドの連合軍に降伏し、バングラデシュは独立を勝ち取り、直ちに国際的な認知を得た (Europa 2004)。

1972 年 - 1982 年

4.5 Europa 2004 は、セイク・マジブが 1972 年 1 月にバングラデシュの初代首相になったと述べている。1973 年 3 月に同国の第一回議会 (「Jatiya Sangsad」) 総選挙が行われた。AL が直接選挙で選ばれた 300 議席のうち 292 議席を獲得した。しかし、国内の安定は、テロに訴える反対グループによって脅かされた。

4.6 Europa 2004 は、1975 年 1 月に大統領制と一党支配が議会制に取って代わったと述べている。セイク・マジブが大統領となり、絶対的権力を握った。しかし、マジブとその家族は、1975 年 8 月に (イスラム教徒の軍人が率いた) 右翼クーデターで暗殺された。戒厳令が敷かれ、政党は禁止された。1975 年 11 月 3 日に起きた反クーデターによって、ダッカ守備隊の親インド司令官 Khalid Musharaf が政権の座についた。しかし、この政権は、非常に短命に終わった。これは 1975 年 11 月 7 日に起きた 3 番目のクーデターが Musharaf を権力の座から引き下ろし、中道の非政党政府が政権を取って、Ziaur Rahman 少将 (Zia 将軍) が権力の座に就いたためである。

4.7 Europa 2004 によると、政党は 1976 年 7 月に再び合法化された。1977 年 4 月に Zia 将軍が大統領に就任した。1979 年 2 月の議会選挙で、Zia 将軍が率いるバングラデシュ民

族主義者党（BNP）が国民議会の直接選出議席 300 のうち 207 議席を獲得した。1979 年 4 月に新首相が選ばれ、戒厳令が解除された。非常事態宣言は、1979 年 11 月に解除された。

4.8 Europa 2004 は、Zia 将軍が 1981 年 5 月 30 日に未遂に終わった軍事クーデターで暗殺されたと述べている。政情不安が続き、Abdus Sattar 副大統領が大統領に指名された。（文官統制を維持することは困難と判断した）Sattar 大統領は、陸軍参謀総長 Hossain Mohammad Ershad 中將が率いる国家安全保障評議会を 1982 年 1 月に設置した。1982 年 3 月 24 日、Ershad は無血革命で権力を握った。戒厳令が再び敷かれ、Ershad が軍事諮問委員会の協力を得て戒厳令総司令官となった（1982 年 10 月、Ershad は首相になった）。

1983 年 - 1990 年

4.9 Europa 2004 は、政府の経済政策はある程度の成功を収めたが、1983 年に民主主義への復帰要求の高まりが続いたと述べている。こうした中で生まれた 2 つの有力な反対グループは、Sheikh Hasina（故 Sheikh Mujibur の娘）が党首を務める AL（アワミ連盟）の分派が率いる 8 党連合および元大統領 Sattar 氏と Begum Khaleda Zia（Zia 将軍の未亡人）が主導するバングラデシュ民族主義者党の分派によって率いられる 7 党連合であった。1983 年 9 月、2 つのグループは協力組織である民主主義復活運動を発足させた。1983 年 11 月、政治活動の再開が許可され、大統領候補として Ershad を支援するために新党の人民党が結成された。Ershad は 1983 年 12 月 11 日、自らを大統領であると宣言した（Europa 2004）。

4.10 Europa 2004 によると、（選挙中に反対党が行った中立的政府の樹立要求に応じて）1985 年 1 月にほとんどすべてが軍人からなり、Jana Dal のすべてのメンバーを排除した新たな内閣が組閣された。しかし、Ershad 大統領は、暫定政府に権力を譲ることを拒否した。新たな 5 党連合（Jana Dal、統一人民党、Gonotantrik 党、バングラデシュ・イスラム連盟およびバングラデシュ民族主義者党の分派から構成）である国民戦線（NF）が政府の政策を促進するため 1985 年 9 月に結成された。

4.11 Europa 2004 は、10 ヶ月間の政治活動禁止が 1986 年 1 月に解除され、NF が政府よりの単一組織である国民党に正式になったと述べている。小規模の反対党が 1986 年 5 月の議会選挙に参加したが、選挙はバングラデシュ民族主義者党によってボイコットされた。国民党は、国民議会の直接選挙議席 300 のうち 153 議席を獲得した。国民党の元書記長 Mizanur Rahman Chowdhury が 1986 年 7 月に首相に任命された。

4.12 Europa 2004 は、Ershad 氏が 1986 年 9 月に国民党に入党し、同党の党首に選ばれたと述べている。1986 年の大統領選挙（バングラデシュ民族主義者党とアワミ連盟からボ

イコットされた)で、Ershad は 2,200 万票を獲得した。1986 年 11 月、国民議会は (1982 年 3 月以降の軍事政権の行為を合法化する) 免責法を承認した。Ershad は、戒厳令を解除して新内閣を組閣し、アワミ連盟から 4 人の国会議員を入閣させた。

4.13 反対勢力との紛争は 1987 年中続き、Ershad 大統領はその年の 11 月 27 日、全国に非常事態宣言を行った。1987 年 12 月、12 人の野党メンバーが辞任し、73 人のアワミ連盟のメンバーも同調したことを受けて、Ershad 大統領は国民議会を解散した。国民党は、1988 年 3 月 3 日に行われた議会選挙で過半数の議席を獲得した。同年 3 月末、Ershad 大統領の盟友である Moudud Ahmed が首相に任命された。Europa 2004 によると、Ershad 大統領は、1988 年 4 月に非常事態宣言を解除した。

4.14 Europa 2004 によると、1990 年に暴力、反政府運動およびストライキが国中に起きた。Ershad 大統領は、1990 年 11 月 27 日に再び非常事態宣言を行い、その後、1990 年 12 月 4 日に辞任し、同時に非常事態宣言を (再度) 解除し、国民議会を解散した。新たに任命された Shahabuddin Ahmed 副大統領が大統領代理となり、中立的暫定内閣の長となった。Ershad 大統領は、辞任の翌週に自宅監禁された。

1991 年 - 1999 年

4.15 Europa 2004 は、1991 年 2 月 27 日、バングラデシュ民族主義者党の連合が議会選挙で絶対多数を獲得したと述べている。その後、バングラデシュ民族主義者党は、ジャマート・イ・イスラミ (JI) (イスラム原理主義政党) と協議の結果、国民議会でわずかな安定多数を確保し、Begum Khaleda Zia が首相に就任した。Abdur Rahman Biswas が 1991 年 10 月 8 日に新大統領に選ばれた。

4.16 国民議会のすべての野党議員は、1994 年 12 月に全員辞職した。しかし、自分の党が議会で過半数を制する首相は、立憲政体を維持することを約束した。1995 年 11 月 24 日、首相は次の総選挙の結果しだいによって国民議会が解散されるよう要求した。野党は解散に固執したが、Begum Khaleda Zia 政権は、代理資格で政権を担当し続けた (Europa 2004)。

4.17 Europa 2004 は、1996 年 2 月 15 日まで延期された総選挙は、主要野党のすべてによってボイコットされたと述べている。その結果、バングラデシュ民族主義者党は、207 議席のうち 205 議席を獲得した。しかし、野党は投票の合法性を認めることを拒否し、政府に対して非協力運動を開始すると発表した。最終的に、首相は中立的管理のもとで新たな選挙を行うことに同意した。

4.18 Europa 2004 は、次のように述べている。Begum Khaleda Zia とその政府は、中立

の暫定内閣が総選挙を行うことを確保するために 13 回目の憲法改正を行ったあと、1996 年 3 月 30 日に辞職した。国民議会はその後、解散した。Biswas 大統領は、Muhammad Habibur Rahman を首相代理に任命した。1996 年 5 月 20 日の軍事クーデターの不成功にもかかわらず、1996 年 6 月 12 日に再び総選挙が行われ、アワミ連盟が国民議会の議席 300 のうち 146 議席を獲得した。アワミ連盟と国民党（その主な関心は Ershad の釈放であった）との間で急速に了解が達した。

4.19 Sheikh Hasina が 1996 年 6 月 23 日に新首相に就任した。内閣は、国民党から 1 人を入閣させ、また引退した多数の役人と軍人を閣内に入れた。Europa 2004 は、Shahabuddin Ahmed が 1996 年 7 月 23 日にバングラデシュの新しい国家元首に選ばれたと述べている。

4.20 Ershad 元大統領は、1997 年 1 月に仮釈放された。Europa 2004 は、Sheikh Mujibur の暗殺に直接かかわったことで起訴された 20 人の裁判が 1997 年 3 月に開始されたと述べている。

4.21 Europa 2004 とロイター通信の 1997 年 12 月 2 日の記事によると、アワミ連盟の政府は 1997 年 12 月、チッタゴン丘陵地帯における反乱を終結させるために歴史的な和平協定に調印した。和平協定に対するバングラデシュ民族主義者党からの反対運動が急速に起きた。しかし、ロイター通信が 1998 年 2 月 10 日に報道したところによると、シャンティ・バヒニのゲリラは 1998 年 2 月 10 日、政府に武器を正式に引き渡し、25 年間にわたる反乱に終止符を打った。

4.22 1998 年 3 月のキーシング世界事件簿によると、少数派の国民党が「国民的コンセンサス」を得た政府を離脱すると発表した 1998 年 3 月 15 日に与党連合は分裂した。

4.23 1998 年 3 月のキーシング世界事件簿はまた、バングラデシュ民族主義者党は、同党と与党アワミ連盟との間で了解覚書が調印されたことを受けて、1998 年 3 月 9 日に国民議会に復帰したと述べている。しかし、1998 年 4 月のキーシング世界事件簿は、バングラデシュ民族主義者党が 1997 年 12 月のチッタゴン丘陵地帯和平協定に関する 4 つの法案に抗議して 1998 年 4 月 12 日に国民議会から退席したと述べている。しかし、1998 年 5 月のキーシング世界事件簿によると、国民議会は 1998 年 5 月初めに 4 つの法案を可決した。

4.24 Europa 2004 によると、1998 年 12 月、Begum Khaleda Zia のバングラデシュ民族主義者党、ジャマー・イ・イスラミの指導者、国民党および Ershad からなる新たな反政府連合が結成された。

4.25 1999年3月のキーシング世界事件簿は、1999年3月6日にジェソールで行われた音楽文化祭で2個の爆弾が爆発して、少なくとも8人が死亡し、約150人が負傷した。祭り(Udichi Shilpi Gosthi)を主催したグループの長は、爆破はイスラム原理主義者によるものであると非難した。

4.26 Europa South Asia 2004によると、1999年に政情不安はエスカレートした。1999年の中ごろ、バングラデシュ民族主義者党と他の野党が議会手続のボイコットを始めた。野党が主導したストライキが1999年10月と12月および2000年1月に行われ、深刻な経済混乱をもたらした。2000年7月、Sheikh Hasinaの暗殺計画が未遂に終わった。

2000年 - 2000年8月

4.27 BBC ニュースは、1999年3月のジェソール爆破事件で元野党議員を含む24人が起訴されたと2000年7月19日に報じた。警察は、この爆破事件と1999年3月に著名な調査ジャーナリスト Shamsur Rahman 氏が殺害された事件との間に関連があるのではないかと疑った。Rahman 氏は、組織犯罪と政治家との関連を暴露していた。警察は同氏の殺害は、爆破事件の目撃者を怖じ気つかせるために企てられたと考えた。

4.28 Europa South Asia 2004 は、Sheikh Hasina と政府は2001年7月に辞任したと述べている。2001年7月15日、12人が殺害された2日間の激しい移行期を経て、新たな選挙を行うために暫定政府が誕生した。

4.29 2001年9月26日のBBC ニュースの報道によると、総選挙の運動期間中における敵対的雰囲気が高まる中、ダッカで起きた爆破事件で少なくともアワミ連盟の8人のメンバーが死亡した。高まる緊張に備えて、暫定政府は暴力を鎮圧するために5万人を超える軍隊を配置させた。

4.30 Europa 2004 は、2001年10月1日に総選挙が行われたが、暴力事件のためにいくつかの選挙区で投票が中止になったと述べている。2001年10月のキーシング世界事件簿によると、選挙運動全体が暴力によって特徴づけられた。アワミ連盟とバングラデシュ民族主義者党の間の抗争で少なくとも140人が死亡し、6人が投票日に殺害された。米務省の2003年の報告書で述べられているように、「散発的な暴力事件と単発的な不手際にもかかわらず、国内と海外の選挙監視団は2001年に行われた第8回総選挙は、一般的に自由かつ公正に行われたと見なしている。ただし、選挙後の暴力事件は、拡大した。」

4.31 バングラデシュ選挙委員会によって伝えられた2001年10月1日の総選挙の結果は、

次のとおりである。

	獲得議席	獲得投票数
Bangladesh Nationalist Party (BNP)	193	22,833,978
Bangladesh Awami League	62	22,365,516
Jamaat-e-Islami	17	2,385,361
Islami Jatio Oikya Front (National Party - Ershad)	14	4,038,453
Bangladesh National Party (National Front)	4	621,772
Islamic Oikya Jote	2	376,343
National Party (Manju)	1	243,617
Other Parties	7	2,871,585
	300	55,736,625

議席数の3分の2強を支配する与党連合は、Bangladesh Nationalist Party、Jamaat-e-Islami (Islamist Partyへの移行を促している)、Bangladesh National Party (National Front) (宗教政党でない) およびIslamic Oikya Jote (7つのイスラム教徒グループの連合) となる。

4.32 Europa 2004 は、Begum Khaleda Zia が 2001 年 10 月 10 日に首相に就任したと述べている。2001 年 10 月末、野党 Awami League を代表する新議員が宣誓したが、これら議員は選挙が不正に行われたことに抗議して国民議会 (一院制) の最初の会期に出席することを拒否した。Sheikh Hasina は、新たに選ばれた Awami League の議員は、新しい連立政府が Awami League の議員と少数民族社会の「弾圧」を止めるまで国民議会を引き続きボイコットするであろうと発表した - 2001 年 10 月のキーシング世界事件簿。

4.33 2002 年 6 月のキーシング世界事件簿は、2001 年 11 月 14 日に大統領に選ばれた Bardruddoza Chowdhury が、Ziaur Rahman 少将の暗殺記念日 (1981 年暗殺) に同少将の墓参りをしなかったために、与党 Bangladesh Nationalist Party から圧力を受けて 2002 年 6 月 21 日に辞職したと述べている。Rahman 少将は、現首相の Khaleda Zia (Bangladesh Nationalist Party) の夫で、与党 Bangladesh Nationalist Party の創設者である。野党 Awami League とその他のオブザーバーは、Chowdhury の辞任は違憲であると見なした。BBC ニュースは、Dacca 大学の退職教授である Iajuddin Ahmed が大統領に選ばれたと 2002 年 9 月 5 日に報じた。

4.34 アムネスティ・インターナショナルの 2002 年 10 月 23 日付け「オペレーション・クリーン・ハートで必要とされる説明責任」によると、Khaleda Zia 首相の政府は、国内の犯

罪増加および悪化する法秩序について批判を受け、2002年10月17日に「オペレーション・クリーン・ハート」を開始した。BBC ニュースと2002年10月、2003年1月および2003年3月のインターナショナル・ヘラルド・トリビューンの報道によると、オペレーション・クリーン・ハート作戦は、すべての大都市に約4万人の軍隊を配置し、当局が法律と秩序を回復するのを支援し、「指名犯罪人」を逮捕し、かつ不法銃器を回収した。与党バングラデシュ民族主義者党と野党アワミ連盟の複数のメンバーが犯人との関係を疑われて拘置された。

4.35 2003年1月11日、BBC ニュースはバングラデシュ当局が兵士の一部撤退を命じ、かつ兵舎に戻るよう部隊に命じたと報道した。しかし、兵士は要請があった場合に文民行政官を助けるためにダッカとチッタゴンを含む6つの町と市にとどまった。2003年2月19日にステーツマン紙（インド）が報じたところによると、政府は法執行当局による犯罪取締を支援するため、6つの州本部に軍隊を配置したことを同日確認した。2003年2月18日のBBC ニュースによると、この作戦は小規模であり、軍隊は容疑者を逮捕せずに、警察に引き渡すよう指示された。

4.36 2003年1月と2月に発表されたBBC ニュースの記事は、オペレーション・クリーン・ハート作戦の間、2,500人の指定犯罪人およびKhaleda Zia 首相のバングラデシュ民族主義者党と野党のメンバーを含め、1万1,000人強が逮捕され、数百丁の武器が押収されたほか、兵士による拘留後に逮捕者40人が死亡したと述べている。

4.37 2003年1月9日のBBC ニュースによると、Iajuddin Ahmed 大統領は直ちに発効する法定免責を兵士に与える命令に署名した。大統領は、政府は死亡事件が起きたことを遺憾に思うが、法と秩序を回復するのを支援した兵士に当局が報いるためにはほかの方法はないと語った。野党による怒りの抗議の真ただ中、バングラデシュ議会は軍隊が率いた反テロ作戦に合法的保護を与えるため、「2003年合同攻撃部隊免責令」という論議を呼んだ免責法案を2003年2月に可決した。Ahmed 法務大臣は、免責は軍隊の構成員が民事裁判制度に服することから守ることになると発表した。同時に軍隊は自分たちの法律の範囲で裁かれることになる - 2003年2月27日付けファイナンシャル・タイムズ・インフォメーション。

4.38 フランス国営通信が2003年1月28日に報じたところによると、4,267地方議会の時差選挙投票が2003年1月末から3月16日まで行われた。この選挙は、公式には政党と無関係に行われたが、各政党は草の根レベルにおける地盤を確保するため、候補者を間接的に指名した。女性に確保された2,684議席を競い合う女性4万2,250人を含む合計19万8,704人の候補者が地方議会の議席を目指して選挙を戦った。この地方選挙は暴力によって

影響され、2003年2月17日のBBCニュースの報道によると、その日までに少なくとも25人が殺された。

4.39 2003年3月12日にBBCニュースが報じたところによると、警察は2人の警察官が死亡したクールナ市での爆破事件のあと、約200人を拘留した。同日、BBCニュースは最近の爆破事件に関与した疑いで過激派イスラム・グループ、Jamaat ul Mujahideenの5人のメンバーが逮捕されたことも報じた。警察は、逮捕者と国際テロ組織との間に何らかの関連があることを否定した。

4.40 BBCニュースは、2003年8月と9月にアワミ連盟の幹部に対する攻撃が数多くあったと報じた。2003年8月25日、クールナ市でアワミ連盟の連盟長が射殺された。活動を禁止されている東ベンガル共産党(Janojuddha)が犯行声明を出した。この殺害事件は、アワミ連盟の支持者による暴動の引き金となり、支持者たちは与党バングラデシュ民族主義者党の事務所を攻撃した。バングラデシュ民族主義者党は関与を否定し、閣僚は殺害を非難した。さらに、2003年8月末、身元不詳の襲撃者が今度はダッカでアワミ連盟の別の指導者を殺害した。警察は、この射殺事件は警察が商売敵と呼んでいる者によって引き起こされた犯罪行為と考えている旨を述べた。2003年9月にクールナのアワミ連盟の事務所で行った爆破事件でアワミ連盟の別の指導者が殺害され、10人が負傷した。

4.41 2004年1月13日にBBCニュースが報じたところによると、バングラデシュの警察が前日にシレット市のHazrat Shahjalal寺院で起きた爆破事件について尋問するために24人を拘束していると述べた。この事件で3人が死亡し、約30人が負傷した。犯行声明を出したグループはおらず、当局は捜査を開始した。

4.42 2004年4月20日、23日および27日のバングラデシュ・デイリー・ニュース紙の報道によると、アワミ連盟は4月30日までに政府を退陣させるために2004年4月に大衆デモを組織した。4月18日から27日までの間、警察は抗議行動を封じ込めるため、1万5,000人を超えるデモ参加者(大部分は、アワミ連盟と非政府組織「Proshika」の支援者)を逮捕した。4月27日、政府は大量逮捕を止め、「無実の者を苦しめないよう」警察に要請した。

4.43 BBCニュースの報道によると、2004年5月7日、アワミ連盟の古参国会議員 Ahsan Ullah Master氏が身元不明の殺し屋によって暗殺された。

4.44 2004年5月16日のBBCニュースの報道によると、議会は10年間にわたって国民議会の議席数を300議席から345議席に増やし、増加する45議席を女性に確保するための

憲法改正を承認した。増加する女性国会議員は、2001年の総選挙で獲得した各政党の支持者数に比例して選ばれることになる。

4.45 2004年5月21日のBBCニュースの報道によると、シレット市の Hazrat Shahjalal イスラム教寺院で起きた2回目の爆破事件で2人が死亡し、少なくとも25人が負傷した。いずれの党も犯行声明を出していない。バングラデシュ駐在英国高等弁務官も負傷した1人である。バングラデシュ・デイリー・ニュース紙は2004年5月24日、負傷者は70人である述べ、またロンドン警視庁の刑事捜査部が事件を調査するため到着したと報じた。

4.46 2004年6月15日のBBCニュースによると、アワミ連盟の国会議員が政府を批判することを許されなかったことを理由に議会の会期をボイコットすると宣言してからほぼ1年たった2004年6月に国会に戻ってきた。

4.47 2004年7月、バングラデシュは壊滅的な洪水に襲われた。2004年8月3日のBBCニュースは、バングラデシュの約60%が冠水し、およそ600人が死亡し、少なくとも3,000万人が避難または孤立したと報じた。

4.48 2004年8月21日と22日にBBCニュースが報じたところによると、2004年8月21日(土曜日)にダッカで行われた野党アワミ連盟の党大会の会場に手榴弾が投げ込まれて19人が死亡した。この大会は、元首相でアワミ連盟の党首 Sheikh Hasina の呼びかけで開かれたものである。大会には約2万人が集まっていて、爆発とその後起きた混乱により200人が負傷した。8月22日、アジア・トリビューンはアワミ連盟の指導者多数が負傷したと報じた。BBCニュースは、その後バングラデシュ全土に暴動が起き、警察は200人を超える抗議者を逮捕したと報じた。アワミ連盟は、8月24日と25日にゼネストを行うと宣言した。追加のストが8月30日に行われた。過去5年にわたりバングラデシュで爆破事件が増えており、140人以上が死亡した。攻撃目標はさまざまであり、映画館、イスラム教寺院、新聞編集者およびジャーナリストが含まれている。1つの事件を除きすべての事件で警察は犯人逮捕にいたっていない。

4.49 2004年8月31日のフランス国营通信の記事は、あまり名前の知られていないイスラム教徒グループ、Hikmatul Zihad が2004年8月21日に起きた手榴弾爆破事件の犯行声明を出し、米国FBIと国際刑事警察機構の捜査員が捜査に協力するためバングラデシュに到着したと報じた。

歴史に関する詳細については、Europa World Year Book 2004、第1巻(source 1a)を参照されたい。

5. 国の構成

憲法

5.1 Europa World Year Book 2004 (Europa 2004) は、バングラデシュ人民共和国の新憲法が 1972 年 12 月 16 日に発効したと述べている。1982 年 3 月 24 日に起きた軍事クーデターのあと、憲法は停止され、国に戒厳令が敷かれた。1986 年 11 月 10 日、戒厳令が解かれて憲法が復活した。EIU Country Profile 2003 によると、憲法改正には議会の 3 分の 2 の賛成を必要とする。

5.2 Europa 2004 は、1972 年の憲法はその基本的原則を民族主義、社会主義、民主主義および現世主義に置いていると述べている。憲法は、法の支配、基本的人権と自由、正義および平等がすべての国民に保障されうる搾取のない社会の確立を目指している。すべての国民は、法のもとで平等であり、法律の保護を受ける権利を有する。恣意的逮捕または拘留、人種、年齢、性、出生、社会階級または信仰に基づく差別および強制労働は、すべて憲法に基づいて禁止される。法律、公の秩序および道徳に従うことを条件に、あらゆる国民は移動、集会および結社の自由の権利を有する。憲法はまた、良心、言論、出版および宗教崇拝の自由を保障することを目指している。Europa 2004 は、憲法は現世主義をイスラム教に代えるために 1977 年に改正されたと述べている。1988 年の追加的改正は、イスラム教を国教と定めた。

5.3 「バングラデシュにおける人間の安全保障」という国連開発計画(「UNDP 2002」)のために行われた 2002 年 9 月の報告書によると、「憲法は基本的権利と相反するすべての現行法は無効と宣言され、また国は基本的権利と相反する法律を制定することを禁止されると規定している」・・・「ただし、権利の享受は国、公の秩序、公衆衛生、道徳または良俗のために法律によって課せられる『合理的な』制限に従うことを条件とすると規定している」。UNDP 報告書は、「合理的な」という言葉は、相対的な用語であり、一定の状況において合理的であるものが、他の状況において不合理でありうると述べている。

国籍 (Citizenship and Nationality)

5.4 1972 年バングラデシュ国籍(暫定規定)令は、バングラデシュ独立のあと国籍法を導入した。命令第 2 条は、現在バングラデシュに含まれる地域で生まれた者もしくは父または祖父がこれらの地域で生まれた者および 1971 年 3 月 25 日にこれらの地域の永住者であって、引き続き永住者である者はバングラデシュ国民と見なされると規定している。第 2A 条によると、上記の規定が適用されるが、イギリスに居住している者は、バングラデシュに永続的に居住していたものと見なされる。政府は、同条が適用されない者または適用されないカテゴリーの者を官報で通知することができる。

5.5 1972年バングラデシュ国籍令はさらに、明示的にまたは行動により外国に忠誠の義務を負い、忠誠を確認しまたは承諾した者は、バングラデシュ国民の資格を有しない旨を第2A条の規定に基づき通知されると定めている。

5.6 1978年バングラデシュ国籍（暫定規定）規則は、政府が外国人女性で、バングラデシュ国民と結婚しかつバングラデシュに2年間居住している申請人またはバングラデシュに5年間居住しているその他の申請人からの国籍取得申請を審査することを認めている。

政治制度

政府

5.7 2004年2月25日に発表された米商務省報告書2003（USSD 2003）で述べているように、「バングラデシュは、複数政党からなる議会制民主主義の国であり、無記名投票による選挙が普通選挙権に基づいて行われる」。Europa 2004は、国民議会は一院制議会であり、議員は小選挙区から成人普通選挙権に基づいて5年の任期で直接選ばれる。すなわち、各選挙区の議員は、「単純多数得票主義」に基づいて単純多数によって選ばれる。18歳以上の者は投票権を有する。

5.8 Europa 2004は、大統領は憲法上の国家元首であり、5年の任期で議会（国民議会）によって選ばれると述べている。Iajuddin Ahmed教授（博士）が2002年9月5日に無競争で大統領に選ばれた。行政執行権は内閣を率いる首相が有する。

5.9 USSD 2003は、次のように述べている。「バングラデシュは、議会制民主主義の国であり、首相が広範な権限を行使する。バングラデシュ民族主義者党（BNP）の党首Khaleda Ziaが、海外と国内の選挙監視団によって自由かつ公平に行われた見なされている2001年10月の議会選挙のあと首相に就任した。バングラデシュ民族主義者党は、ジャマート・イ・イスラミ（JI）、バングラデシュ国民党（BJP）およびIslami Oikko Jote（OIJ）と4党連立内閣を組閣した。二大政党のバングラデシュ民族主義者党とアワミ連盟（AL）が政治シーンを支配している。政治闘争は激しく、暴力が政治の普遍的な特徴である」。

5.10 2004年5月16日にBBCニュースが報じたところによると、当日議会によって承認された憲法改正は、国民議会の議席数を10年間にわたって300議席から345議席に増やし、増加する45議席を女性のために確保する。改正憲法は、増加する45人の議員は直近の選挙で各政党が獲得した支持者数に比例して選ばれると定めている。

選挙の監視

5.11 Europa 2004は、憲法上の機関である選挙委員会が議会選挙と大統領選挙を監視す

ると述べている。選挙委員会はまた、選挙区の範囲を定め、投票用紙を準備する。選挙委員会は、大統領によって任命される選挙委員長とその他の委員からなる。選挙委員会は、独立して職務を遂行する。

5.12 国連選挙支援事務局は、2001年10月2日に声明を発し、10月1日の選挙は総体的に自由に、公正に、平穩にかつ整然と行われた結論したが、他方において投票の際に不備が見られ、また投票日に散発的な、しかし時には激しい暴力事件が起きたと述べられている。国連代表団も暴力と暴力の脅しが選挙までの期間中に起きたと述べている。

5.13 2001年10月9日にBBCニュースが報じたところによると、2001年10月の総選挙後、敗北したアワミ連盟は選挙に「不正があった」と主張して、議会の宣誓就任式をボイコットした。EIU Country Profile 2003によると、アワミ連盟の党首 Sheikh Hasina は、選挙運動期間中に国を統治した超党派の暫定内閣がアワミ連盟を「排除する」ために選挙委員会と陰謀を企てたと主張して、総選挙が合法的であると認めることを拒否した。

司法部

5.14 USSD 2003によると、「憲法は、独立の司法部を定めているが、長年にわたる憲法の「暫定」規定のもとで、下級裁判所は行政部の一部となりその影響を受けていた。司法部の上級レベルは、かなりの独立性を示し、刑事事件、民事事件そして政治的に問題のある事件でも政府に対して不利な判決をしばしば下した。しかし、とりわけ下級レベルにおける法的手続に腐敗が見られた」。

5.15 USSD 2003 は、次のように述べている。

「裁判所制度は、下級裁判所と最高法院の2つのレベルに分かれている。両裁判所とも民事事件と刑事事件を審理する。下級裁判所は、行政部の一部である治安判事および司法部に属する治安判事裁判所裁判官と地方裁判所裁判官からなる。・・・最高法院は、高等法院と控訴院の2つに分かれている。高等法院は、第一審事件と下級裁判所から付託された事件を審理する。控訴院は、高等法院の判決、決定、命令または刑の宣告に関する上訴を審理する。控訴院の判断は、他のすべての裁判所を拘束する。・・・法律は、弁護士に代理してもらい、起訴資料を検討し、証人を召喚し、また裁定を上訴する権利を被告に与えている。裁判は公開で行われる」。

5.16 USSD 2003 は、「2001年に最高法院は、司法部を行政部から分離する1977年高等法院令を再確認した。最高法院の判断は、1977年の命令のどの部分が憲法を改正せずに実施されうるかを宣言し、かつこれらの部分を8週間以内に実施するよう政府に命じた。[2003年]5月26日、最高法院は政府指令について15回目の延長を政府に認め、また[2003

年]11月18日に最終期限をさらに4ヶ月間延長した」と付言している。バングラデシュ連合ニュース社の2004年4月19日の報道によると、さらに3ヶ月の延長が2004年4月19日に認められ、最高法院は政府が司法サービス委員会規則の公布、他の3つの規則の作成および刑事訴訟手続法の改正に関する指令の履行に進展を示していると述べた。USSD 2003によると、Moudud Ahmed 法務大臣は、司法部を行政部から分離するすべてのプロセスは、少なくとも6年ないし7年かかると2003年に述べた。

5.17 USSD 2003 は、「[2003年]における裁判所制度の大きな問題は、未処理事件が圧倒的に多いことであった。係属中の裁判は典型的に手続延期によって特徴づけられ、被告の多くは刑務所に入れられたままになっている。裁判プロセスで見られるこのような状況と汚職は多くの人々が公正な裁判を受けることを事実上妨げている」と述べている。トランスペアレンシー・インターナショナルの2002年家計調査によると、回答者の7.6% - 合計3,030家庭のうち231家庭を占める - は裁判所を利用したと述べている。そのうち94%は下級裁判所を利用し、また3.5%は高等法院に行くと述べている。過半数の者(75%)は汚職に遭遇したと述べている。そのうち66%は裁判所職員/従業員による汚職があったと述べ、また13%は検察官による汚職、10%は相手側を代理する弁護士による汚職そして9%は治安判事による汚職があったと報告している。2004年4月に報じられたところによると、高等法院のSyed Shahidur Rahman 裁判官が最高司法評議会の勧告に基づいて大統領によって罷免されたと報じられた。同裁判官は、元被告の保釈を決めるために金銭を受け取ったことで起訴されていた。

5.18 Europa 2004 によると、憲法はすべての国民は法のもとで平等であり、法の保護を受ける権利を有すると規定している。国連開発計画は、2002年9月の報告書「バングラデシュにおける人間の安全保障」(UNDP 2002)で、最高法院の高等法院部は、法のもとの平等の権利を含め、憲法によって保障されている基本的権利を実行する責任を負っていると述べている。したがって、同報告書は憲法に基づく人間の安全保障に関する権利を実行するため、国民は高等法院に訴えなければならないと述べている。しかし、裁判費用が高いため、貧者と社会的弱者は法的手続を利用することはめったになく、結局は憲法によって与えられている基本的権利の利益を受けることはないと述べている。

略式裁判制度および村裁判所

5.19 UNDP 2002 は、紛争の約3分の2は、正式の裁判所手続に委ねられず、代わりにそれらの紛争は地元の指導者または村裁判所によって地元レベルで解決されるか、あるいは解決されないままになると述べている。略式の地元調停評議会は、紛争解決について伝統的代替手段を提供しており、この評議会は仲裁と紛争解決の場を個人的にまたはグループで提供する地元の指導者からなる。1996年に行われた2つの県の調停評議会に関する調査

によると、処理された紛争の大多数は、家族法、扶養、再婚、持参金および土地所有に係っている。村裁判所は、民事事件と刑事事件の両方を処理する。村裁判所は、証人を召喚する権限を有し、また裁判所侮辱罪に対し罰金を科すことができる。村裁判所の職員は通常、裁判所長と「村行政議会」(バングラデシュに 4,448 か所ある地方自治体)のメンバーであり、また一般的に地域社会の有力者である。村裁判所は、外部の影響を受けやすい。主な影響源は、地元の政治指導者、地域社会の指導者、村の財産家および有力者である。村裁判所は通常、地元警察と協力して活動している。女性と貧困者はとりわけ地元の略式調停評議会と村裁判所を好むが、これは彼らが紛争解決のために略式調停評議会と村裁判所のほうが気楽に利用できるからである。

ファトワー (イスラム教指導者の意見)

5.20 USSD 2003 によると、「2001 年に高等法院はイスラム法に関するすべてのファトワー、すなわち専門家の意見のすべてを違法であると判決した。裁判所の意図は、宗教指導者による裁判外の処罰の執行を終わらせることであったが、激しい抗議を呼び起こした 2001 年の判決は、ファトワーを違法であると宣言した。数週間後、控訴院は高等法院の判決を停止させた。問題を審理する日は決まっていない」。イスラム法に経験のあるムフティー (宗教学者) のみがファトワーを合法的に出すことができる。しかし、實際上、村の宗教指導者は、個々のケースで判決を下すことがしばしばあり、この判決を「ファトワー」と呼んでいる。ファトワーは通常、婚姻と離婚を扱い、また明らかな道徳違反に対する処罰を決める。2001 年 2 月 13 日の BBC ニュースは、処罰は公然非難と辱めから身体切断までさまざまであると報じている。

代替紛争解決手段 (ADR)

5.21 USSD 2003 によると、「司法制度が 100 万件の未処理案件を抱えていることを受けて、法務省は一定の民事事件で代替紛争解決手段 (ADR) を導入するために実験プログラムを開始した。国民は、自分たちの事件が法的知識のある者によって提訴の前に調停される機会を有する。政府筋によると、民事事件で調停が広範に利用されることになったことで、司法の運営が迅速になった。[2003 年]2 月、政府は ADR に関する法案を承認し、[2003 年]7 月、議会は同法の利用を成文化し、その適用をシレットとチッタゴンに拡張した」。

法的権利と拘留

5.22 米國務省の報告書 2003 は、「憲法は、逮捕された者は拘留の根拠を知らされ、自分で選んだ弁護士を利用でき、24 時間以内に治安判事の審問を受け、また治安判事が留置の継続を認めない限り、釈放されるべきであると規定している。しかし、憲法はこれらの要件とは別に特定の保障のもとに予防拘禁を認めている。實際上、当局は非予防拘禁の場合にもこれらの憲法規定にしばしば違反している」ことを確認している。

予防拘禁および立法的枠組み

5.23 USSD 2003 でのべられているように、「政府は、人々を恣意的に逮捕して拘禁し、また逮捕状もなく、かつ予防拘禁の必要なしに逮捕を認めている特別権限法 (SPA) および刑事訴訟手続法 (CrPC) 第 54 条を適用した。2002 年に政府は保釈規定を設けていなかった治安法 (PSA) に代えて事件の迅速な処理と保釈を定めた迅速裁判法 (STA) を制定した」。

5.24 1998 年 9 月のカナダ移民難民審査委員会の報告書「バングラデシュ: 国の保護」は、刑事訴訟手続法 (CrPC) 第 107 条は、当局が治安紊乱の可能性が高いと見なした場合、予防拘禁を認めていると伝えている。CrPC の第 54 条は、「管轄権内の犯罪に関係している者または合理的な訴えがなされている者あるいは信頼できる情報が受理されているか、もしくは管轄権内の犯罪に関係しているという合理的な疑いがある者を・・・治安判事の命令または逮捕令状なしに」逮捕することを警察官に認めている。CrPC 第 54 条は、いったん逮捕が行われた場合に守られるべき一定の手続を定めている。この規定には被告は 24 時間以内に治安判事に審問されなければならないことと、治安判事は警察が被告人をより長く拘禁したいと希望する場合に事前の許可を与えなければならないことが含まれる。しかし、これらの保障措置にもかかわらず、CrPC 第 54 条は警察がほとんどどのような理由によってもいつでもいかなる者をも逮捕することを事実上認めており、バングラデシュの法制度において最も容易に悪用されている規定の 1 つである。

特別権限法 (SPA)

5.25 1998 年 9 月のカナダ移民難民審査委員会の報告書によると、1974 年特別権限法 (SPA) は、いずれかの者が「有害な行為」を行うことを防止するため、正式な告訴または特定の訴えを待たずに、当該の者を最高 30 日の初期期間、拘禁する権限を政府に与えている。有害な行為は、「国の主権と防衛、国家安全保障、国の公の秩序または経済的・財政的利益・・・を阻害する可能性のある・・・行為」であると広く定義されている。UNDP 2002 は、SPA に定める「有害な行為」の定義は、漠然としており、広い解釈が可能であると述べている。SPA に基づく拘禁は、保釈の可能性を排除している。

5.26 「人権を保護するための法的改革とその他の改革の緊急の必要性」というアムネスティ・インターナショナルの 2003 年 5 月付けの報告書によると、「毎年、数千人の人々が司法的救済の利用を拒否している行政拘禁法に基づいて恣意的に拘禁されている。これらの法律のうち最も普通に利用されているのは、1974 年特別権限法 (SPA) である。SPA は、バングラデシュ法における 24 時間を超える恣意的拘禁を禁ずる保障措置に優先する。同法は、裁判所で拘禁の正当な理由を述べることを必要とせずにいかなる者をも拘禁することを政府に認めているだけでなく、被拘禁者を最初に最高 4 ヶ月間刑務所に拘禁し、あるいは

は一定の場合には告訴を待たずに期間を定めずに拘禁することも認めている」。USSD 2003 は、「かつて、政府は政治活動家の保釈を防ぐためにしばしば連続拘禁を利用していたが、[2003 年] には連続拘禁の報告はなかった」と述べている。

5.27 USSD 2003 によると、状況は次のとおりである。

「治安判事は、拘禁の理由を 15 日以内に被拘禁者に伝えなければならない。内務省は拘禁について示された理由に 30 日以内に同意しなければならず、同意しない場合は被拘禁者を釈放しなければならない。政府は、制定法上の犯罪で被拘禁者を起訴する必要はない。實際上、被拘禁者はより長期間、拘禁されることがしばしばある。被拘禁者は拘禁について異議を申し立てることができ、政府は早期釈放を認めることができる。・・・被拘禁者は、弁護士と相談することを許されるが、通常は起訴されるまでは許されない。また、被拘禁者は諮問委員会で弁護士に代理してもらうことはできない。被拘禁者は、訪問者と会うことができる。かつて政府は重要被告人を外部との連絡を許さずに長期間拘禁したことがある。[2003 年] には長期間拘禁の報告はなかった。特別権限法 (SPA) に基づく事件は、根拠が弱くかつあいまいで裁判所は保釈を認める以外に方法がなかったため、SPA に基づき拘禁された者の大多数は歴史的に高等法院の命令に基づいて釈放された」。

UNDP 2002 は、1974 年から 1995 年の間に高等法院に提訴された予防拘禁事件の 90% は、拘禁が「違法に」行われたか、あるいは「合法的根拠がなく」行われたと決定されたと述べている。これらの拘禁は、憲法第 102 条および刑事訴訟手続法 (CrPC) 第 491 条に基づいて高等法院に提出された人身保護令状申立に基づいて正当性が争われた。

2002 年法令攪乱罪迅速裁判法 (STA)

5.28 USSD 2003 は、次のように述べている。

「2002 年に議会は 2000 年にアワミ連盟政府によって制定された治安法 (PSA) を廃止した。PSA が廃止されて 1 週間後に議会は、2 年間効力を有する (延長されない場合) 法令攪乱罪迅速裁判法 (STA) を可決した。同法は、一定の犯罪で起訴された者を逮捕後 30 日ないし 60 日以内に特別裁判所で裁判する規定を設けている。PSA と異なり、STA は保釈を認める根拠について必要的記録を伴う保釈規定を設けている。法律の悪用に備える保障措置として、STA は不当起訴の処罰について 2 年ないし 5 年の懲役刑を定めている。2002 年 6 月、STA に基づき起訴された Lalmonirhat 県弁護士協会の Matiur Rahman 会長によって提出された令状に対処して、高等法院は STA が違憲であると宣言されるべきでない理由を説明するよう政府に要求した。事件は、[2003 年] に高等法院に係属していた。一般的に STA が広範囲に濫用されているという主張はなかった」。

公判前拘禁

5.29 USSD 2003 は、「長期にわたる公判前拘禁は問題である。・・・[2003 年] の刑務所収容者のうち 4 万 5,173 人が裁判を待っており、2 万 1,251 人は有罪判決を受けたものである。・・・公判前の被拘禁者は有罪判決を受けた囚人と分けて拘禁されていない」と伝えている。

「安全のための拘置」

5.30 UNDP 2002 によると、「暴力的犯罪の被害者であるか、または目撃者である女子は、自分の保護のために「安全に保護される」という根拠により多くの場合、拘置されている。しかし、女性を「安全のために拘置」という命令は、治安判事によって司法的裁量権を行使することによってのみ発せられ、法律上の根拠を持たない」・・・「したがって、女子の意志に反して女子を「安全のために拘置」することは違法であり、1898 年刑事訴訟手続法の規定を含め、法律に根拠を持たない」。

死刑

5.31 アムネスティ・インターナショナル (AL) の 2004 年年次報告書 (2003 年の出来事) は、バングラデシュは死刑制度を維持していると述べている。AL の 2002 年年次報告書は、3 年以上たってから政府は死刑を復活し、2001 年 2 月に 2 人の男を絞首刑にしたと述べている。2001 年 4 月、高等法院も Sheikh Mujibur Rahman とその家族を殺害した罪で起訴された 12 人の陸軍将校の死刑判決を支持した。AL の 2003 年年次報告書によると、2002 年に少なくとも 87 人が死刑を宣告されたが、刑が執行されたという報告はない。AL の 2004 年年次報告書は、2003 年に 130 人の男女が死刑を宣告され、2003 年 7 月 10 日に 2 人の男が絞首刑になったと述べている。

5.32 [バングラデシュ] デイリー・スター紙が 2004 年 3 月 11 日に報じたところによると、1995 年に 7 歳の少女を強姦して殺害した犯人に死刑が執行された。「バングラデシュの歴史上、最も悪名高い連続殺人犯のひとり」と言われた Ershad Sikder という男が死刑になったことがデイリー・スター紙で 2004 年 5 月に報じられた。フランス国営通信は 2004 年 9 月 10 日、2 人の警察官が 1995 年に十代の少女を強姦のうえ殺害した罪で当日夜に絞首刑になると報じた。

国内治安

5.33 1998 年 8 月に発表されたカナダ移民難民審査委員会の報告書は、バングラデシュの国内治安制度は、警察と 4 つの補助部隊、すなわち準軍事的バングラデシュ・ライフル部隊 (BDR)、武装警察、アンサル部隊および村防衛隊である。しかし、法と秩序を維持する

ことに一次的に責任を負うのは、警察のほかに2つの準軍事的部隊であるBDRとアンサル部隊である。警察は、上級幹部（任命が官報に掲載）および軍隊の士官と下士官にほぼ類似する下級警察官からなる。上級幹部は相対的に十分な訓練を受けており、給料もよく、官僚制の中で重要な地位を占めているが、下級警察官は相対的に十分な訓練を受けておらず、装備は不十分で、給料は安く、また過度の仕事を強いられている。

5.34 USSD 2003 は、「文官は、治安部隊を実効的にコントロールしている。内務省は、国内治安に対して一次的な責任を負う警察と準軍事的部隊をコントロールしている。軍隊（主に陸軍）は、外部的治安に対して責任を負うが、国内治安についても責任を負わされることがときどきある」と述べている。

刑務所および刑務所の状況

5.35 USSD 2003 によると、状況は次のとおりである。

「刑務所の状況は極めて劣悪であり、拘禁中に起きる死亡の寄与要因である。[2003年]に90人が拘禁中に死亡した。すべての刑務所は過密状態であり、設備は不十分である。政府が発表した数字によると、現在の服役者約6万7,354人は、公式収容能力約2万5,000人のほぼ300%である。服役者数には1,910人の女性も含まれている。服役者には18歳未満の者が276人いる。全服役者のうち4万5,173人が裁判を待っており、2万1,251人は有罪を宣告されている。大部分の場合、独房は満員なため囚人は交代で睡眠を取っている。ダッカ北部のKashimpurで2001年に新しい刑務所が開所したが、建設の第一段階は[2003年]末現在で完成していない。また、刑務所に汚職と不正行為がはびこっているという報告がある。・・・未成年者は、成人とは別に拘禁されるよう法律で要求されている。しかし、設備が不足しているため、事実上、多くの未成年者は大人の囚人と一緒に収容されている。高等法院は[2003年]4月、起訴されている未成年者を他の囚人から分けて収容し、かつ速やかに矯正施設に移送するよう政府に指示した。・・・女性は男性と別に拘禁されているが、同じような劣悪な状況に遭遇している」。

5.36 独房にA独房、B独房およびC独房の3種類があることがUSSD 2002に述べられている。「普通の犯罪人と下級の政治活動家は一般的に、床が汚れ、調度品がなく、粗末な食事しか与えられないC独房に入れられる。C独房で囚人に拘束器具を使用することは、普通に行われている。A独房とB独房の状態は、はるかに良好である。『A』独房は、重要囚人のために確保されている。B独房は、「二流」と考えられ、有罪となった囚人に確保されている。B独房に入れられる囚人は、他の被拘禁者および裁判中の囚人が受けられない衣類のような品物を受けている」。

5.37 USSD 2003 で述べられているように、「一般的に政府は、国際赤十字委員会 (ICRC) を含め、独立人権監視団による刑務所訪問を許可していない。刑務所がある各地域で政府が任命した有力民間人からなる委員会が刑務所を毎月監視しているが、監視結果を公表することはない。地方裁判所裁判官も時折、刑務所を訪問するが、結果を公表することはめったにない」。

軍役

5.38 戦争抵抗者インターは、徴兵制度がバングラデシュに存在したことはないが、1952年バングラデシュ陸軍法は、強制徴兵制度の導入の可能性を規定していると1998年に発表している。2004年9月13日アクセスした「少年兵の従軍禁止を求める連合」のウェブサイトによると、陸軍への自発的応募の最低年齢は16歳であるが、政府部隊の3%は18歳未満であると指摘されている。

医療サービス

5.39 EIU Country Profile 2003によると、民間部門は医療サービスの90%超を提供している。2001年における民間部門の病院ベッド数は3万1,872床、登録医師は1万7,446人、登録看護婦は1万7,446人および助産婦は1万5,235人であった。民間部門の状況から判断すると、3,009人につきベッド1床、また4,205人につき医師1人である。バングラデシュ農村振興委員会といった非政府組織も医療サービスを提供している。EIU Country Profileは、バングラデシュにおける医療サービスの利用は、近隣諸国よりも制限されており、政府の医療サービスは不十分であり、重症患者のわずか12%が公的医療サービスに回されていると述べている。世界保健機関の世界医療報告書2004によると、バングラデシュにおける2001年の1人あたりの医療費支出額は12米ドルであった。

5.40 世界保健機関によると、バングラデシュ政府は、「全国統合人口・健康プログラム (NIPHP)」、すなわち「医療・人口部門プログラム (HPSP)」を運営している。医療政策は、「必須サービス・パッケージ (ESP)」の公平さと利用可能性を高めることを目指している。1997年以降、米国国際開発庁 (USAID) は、技術援助団体のネットワークを利用するNIPHPおよび政府のESPを提供する非政府組織に資金を交付している。2004年9月12日にアクセスしたUSAIDのウェブサイトは、「非政府組織サービス提供プログラム (NSDP)」は、児童医療、母性ヘルス・ケア、出産ヘルス・ケア、臨床・非臨床家族計画サービス、伝染病防止、結核、安全分娩 (応急出産看護、妊娠中絶後の看護および限定治療を含む) といった必須医療サービス・パッケージ (ESP) を提供するために現地の41非政府組織を支援している。この非政府組織のネットワークは、全人口の約17%にサービスを提供している346箇所の都市部・農村部の診療所、約8,000箇所の衛星診療所および全国にある約7,000人の女性デポー (店舗型生協) 所有者を通じて業務を行っている。150万人

を超える顧客が毎月サービスの提供を受けている」と述べている。

5.41 WHO Project Atlas の 2002 年の報告書によると、1957 年より前はバングラデシュに精神医療サービス機関はなかった。最初の精神病院は 1957 年に開院した。現在、精神衛生治療は、一次治療医師と医療従事者によって一次的レベルで行われ、県病院によって二次的レベルで（ただし、サービスを提供するための設備を有する病院は 1 ヶ所だけである）また大学付属病院によって 3 次的レベルで行われている。WHO Project Atlas の調査で示されている精神衛生治療薬 14 種類のうち、バングラデシュで入手できないのは 3 種類だけである。ダッカ駐在英国高等弁務官が 2003 年 11 月に述べたところによると、「我々は、要求に従い、バングラデシュにおける精神衛生治療の提供に関して調査を行った。バングラデシュにはイギリスで研修を受けた開業精神科医がいることがバングラデシュの開業医師から伝えられた。政府系病院で提供される治療の水準は、必ずしもイギリスの水準に満たないが、大部分の医師はイギリスに比較してわずかな治療費で高度の民間治療を行っている」。

5.42 女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（CEDAW）の 2003 年 1 月 3 日付け締約国報告書によると、バングラデシュの平均寿命は男性と女性の両方について 1990 - 1995 年の 56 歳から 1995 年 - 2000 年の 58 歳に伸びた。乳児死亡率は、1991 年の 1,000 人当たり 92 人から 2000 年の 62 人に減少した。

5.43 2004 年 9 月 13 日にアクセスした国連エイズ計画（USAIDS）のウェブサイトによると、バングラデシュは HIV の罹患率は低いが、HIV への「脆弱性」が高い国である。世界保健機関/国連エイズ計画は、HIV の陽性患者の数はおよそ 1 万 3,000 人と推定している。バングラデシュは、コンドームの使用が最も低く、売春婦の顧客が非常に多く、HIV/AIDS の知識が低く、また地方で薬物使用者により注射針/洗浄器が広範囲に共有されていることを示している。このような状況の中で、HIV/AIDS の防止と治療への全国的なコミットメントが強力に押し進められている。国連エイズ計画によると、バングラデシュは成功例となるための重要な要素、実効的な関与を行う非政府組織の全国的ネットワーク、政府組織と非政府組織間の協力の有効な実例、ドナーの協力メカニズムを伴う部門全体の健康への取り組みおよび政府と市民社会からの強いコミットメントを有している。

5.44 2003 年 10 月、バングラデシュ大手製薬会社の 1 つである Beximco 製薬会社が 5 種類の高規格抗エイズ薬を正式に製造開始したことが英調査会社 Espicom Business Intelligence によって発表された。バングラデシュの会社が自社資源を使用して抗エイズ薬を製造したのは今回が初めてである。これらの薬品は、ダイアピックス（ジドブジン＋ラミブジン）、アピファンツ（エファビレンツ）、アピフィックス（ネルフィナビル）、トリオ

ピックス(ラミブジン+ジドブジン+ネビラピン)およびアビラム(ラミブジン)であり、すべて錠剤で入手可能である。

5.45 障害者に関して、USSD 2003 は次のように述べている。

「法律は、障害者に対して平等の待遇と差別からの自由を規定している。しかし、実際には障害者は社会的・経済的差別を受けている。バングラデシュ障害者福祉法は、障害者に対して平等の権利を規定している。同法は、障害の予防、治療、教育、リハビリテーション、雇用、移動手段の利用および支援に重点を置いている。政府は、[2003年に]公務員として数名の障害者を初めて任命した。さまざまな障害分野で活動している80を超える非政府組織からなる統括団体「障害者協力団体全国フォーラム」によると、バングラデシュ人口のおよそ14%が何らかの障害を持っている。大部分の家族の経済状態が障害者の特別の必要性を支援する能力を制限しており、障害者についての迷信や障害者に抱く恐れが障害者を隔離する結果を招いている。」

教育制度

5.46 1971年に独立したあと、バングラデシュ憲法は、基本的人権として基本教育の必要性を認めた。2000年5月に「バングラデシュ調査ワークショップ欧州ネットワーク」のために作成された報告書によると、基本教育の提供は国の責任であると考えられ、国は3万6,000の私立学校を国営化した。

5.47 Bangla 2000のウェブサイトは、教育は4つの段階、すなわち第一次段階(1年生から5年生まで)、第二次段階(6年生から10年生まで)、高等第二次段階(11年生から12年生まで)および第三次段階に分かれていると伝えている。1998年に約5万2,000の第一次学校と約1万1,000の第二次学校があった。国立学校の授業言語はベンガル語である。多数の私立学校は、英語で授業を行い、「O」レベルと「A」レベルの課程を教えている。イスラム教の宗教教育を重視するマドラサ(イスラム法学を学ぶ高等教育機関。モスクに付属)制度も存在する。2004年にAPCSSによって発表された報告書によると、2000年1月現在、バングラデシュに約1万3,400のマドラサがあり、そのうち約6,900が国の資金援助を受けている。およそ334万人の学生がマドラサに通学している。

5.48 Europa South Asia 2004によると、政府は男女児童に対し8年間の無料教育を行っている。第一次教育は義務的であり、6歳から始まって5年間続く。第二次教育は、11歳から始まって7年間続く。

5.49 EIU Country Profile 2003によると、第一次学校の入学水準は、1990年代に大幅に増加した。第一次学校の児童数は、1990年の1,200万人から2001年の1,770万人へと増

加し、女子学生の割合は同じ期間に 44.7% から 49.1% へ増加した。

5.50 Europa South Asia 2004 によると、13 の国立大学と 138 の技術専門学校がある。イスラム教の大学もある。

6. 人権

6.A 人権問題

考察

6.1 バングラデシュは、主要な国連国際人権条約の大部分の締約国である。国連人権高等弁務官のウェブサイト（2004年6月9日更新）によると、これらの条約は次のとおりである。1999年1月5日に加入した「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（CESCR）」₁、2000年12月6日に加入した「市民的及び政治的権利に関する国際規約（CCPR）」₁、1979年7月11日に加入した「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約（CERD）」₁、1984年12月6日に加入した「女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（CEDAW）」₁、2000年12月22日に批准した「女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約の選択議定書（CEDAW - OP）」₁、1998年11月4日に加入した「拷問及び他の残虐な、又は非人道的な又は品位を傷つける取り扱い又は刑罰に関する条約（CAT）」₁、1990年9月2日に批准した「児童権利条約（CRC）」₁、2002年2月12日に批准した「武力紛争における児童の関与に関する児童権利条約の選択議定書（CRC - OP - AC）」₁、2002年1月18日に批准した「児童取引、児童売春及び児童ポルノグラフィにかかわる児童の権利に関する条約の選択議定書（CRC - OP - SC）」₁ および 1998年10月7日にわずか7ヶ国が調印した「すべての移民労働者及びその家族の権利保護に関する国際条約（NWC）」₁。

6.2 2004年2月25日に発表された米國務省報告書 2003（USSD 2003）によると、状況は次のとおりである。

「政府の人権記録は不十分のままであり、政府は数多くの深刻な侵害を犯しつづけている。治安部隊は、多数の非合法的殺人を犯した。警察、準軍事的組織であるバングラデシュ・ライフル部隊（BDR）、補助的組織であるアンサル部隊および軍隊は、正当化されない致命的暴力を行使している。警察は、反対派のデモ隊を取り締まるために過剰な暴力を行使し、時には致命的暴力を行使することがしばしばあり、また警察は逮捕と尋問の際に日常的に身体的・精神的拷問を加えている。刑務所の状態は、極めて劣悪で、拘禁中に起きる死亡の寄与要因となっている。警察の腐敗は、引き続き問題となっている。ほとんどすべての虐待は、罰せられないままになっており、免責の風土が虐待と殺人を終わらせるにあたって重大な障害となっている。
[2003年]2月、議会は治安部隊をその行為の法的結果から守るための法律を採択

した。この行為には2002年10月16日から[2003年]1月9日まで全国で行われた犯罪取締運動の際における虐待が含まれている。起訴される数少ない場合に、有罪と判決される者の処罰は主に行政罰である。しばしば死をもたらす暴力行為は、国内政治で見られる1つの要素である。さまざまな政党の支持者そして往々にして同じ政党内の異なる派閥の支持者は、集会やデモ行進の際に互いに衝突し、また警察と衝突する。暴徒による報復殺人の新聞報道は珍しくない」。

6.3 共同通信社は、2003年12月31日に次のように報じている。

「人権グループ Odhikar によって水曜日に発表された報告書によると、バングラデシュにおける政治抗争と人権暴力事件で過去1年間[2003年]に合計436人が死亡し、6,281人が負傷した。この報告はまた、90人が収監中と警察での拘禁中に死亡し、他の81人が法執行機関によって殺害されたと述べている。また、報告書は過去1年間[2003]に国内で合計477人の児童が殺され、339人が死亡し、494人がレイプされ、308人が誘拐され、また46人が逮捕されたと述べている。さらに、児童約61人が酸攻撃の被害者、130人が人身売買の被害者となり、101人が自殺した。合計1,336人の児童と女性がレイプされ、そのうち142人がレイプのあと殺され、17人が自殺した。この報告書は、合計337人が酸攻撃の被害者そして384人が持参金犯罪の被害者になったことを示している。合計で261人が殺害され、85人が拷問された。Odhikar は、これらの数字とは別に、65人のジャーナリストが殺害され、19人が逮捕され、41人が暴行を受け、2人が誘拐されたと述べている。この報告書は、過去1年[2003年]にチッタゴン丘陵地帯で合計43人が殺害され、99人が負傷し、77人が逮捕され、154人が誘拐され、また21人がレイプされたと述べている。Odhikar は、国内の日刊新聞の記事を集めて報告書を作成したと述べている」。

6.4 USSD 2003 で述べられているように、「さまざまな国内人権団体と国際人権団体は一般的に独自して、かつ政府による制限を受けずに活動し、人権事件を調査しその結果を発表している。有力な人権団体には、Odhikar (権利)、バングラデシュ人権実施協会、Ain O Shalish Kendro (法律調停センター)、Shishu Adhikar Forum (市民権フォーラム)、Adibashi Forum (先住民フォーラム)、バングラデシュ外傷性障害リハビリテーション・センター (BRCT)、Naari Pokkho (女性の味方)、バングラデシュ女性弁護士協会、バングラデシュ Mahila Parishad (女性協議会) および正義と平和の委員会が含まれる。人権グループは、政府を激しく非難することがしばしばあるが、とりわけ政治的に微妙なケースと問題に関して自己検閲を行うことがある」。2004年8月22日にアクセスしたバングラデシュ人権委員会 (BHRC) のウェブサイトによると、BHRC はバングラデシュと海外に500を超える支部を擁する最大の独立人権団体の1つである。「BHRC は、国際権利章典に基づいて1987年に設立された。BHRC はバングラデシュ政府に登録されている。BHRC

は、国連と世界拷問防止機構（ジュネーブ）のメンバー機関に代表を派遣している。・・・
BHRC は、バングラデシュにおける人権違反に関して、毎年約 5 万人の人々に法的支援と
助言を与えている。純粋にボランティアとしてこれらの活動を行っている正規の活動家は
国内に 5,000 人以上いる。」

6.5 アムネスティ・インターナショナルの「人権を守るための法的改革と他の改革の緊急
の必要性」という 2003 年 5 月付けの報告書によると、「歴代政府が首尾一貫しかつ実効的
な方法で人権違反に対処してこなかったことが、国内に独立し、公正でかつ適格な人権監
視機関 - 例えば、人権委員会（NHRC） - の緊急の必要性を招いている。人権擁護者と国
際社会は、NHRC を設置するようバングラデシュ政府に要請している。旧アワミ連盟政府
と現バングラデシュ民族主義者党政府は、NHRC を設置する必要性を認めているが、設置
に向けて適切な措置を講じていない」。バングラデシュ・ユナイテッド・ニュースの 2004
年 7 月 26 日の記事は、法律・司法・議会問題大臣の話しとして、独立人権委員会の設置を
促進するための法案が検討のため関係閣僚会議に現在提出されていると伝えている。

拷問

6.6 USSD 2003 は、次のように述べている。

「憲法は、拷問および残酷な処罰、非人道的な処罰または品位を傷つける処罰を禁止
している。しかし、警察は逮捕と尋問の際に身体的・精神的拷問および残酷な扱い、
非人道的な扱いおよび品位を傷つける扱いを日常的に行っている。拷問は、脅しと
殴打および電気ショックを与えることからなる。バングラデシュ外傷性障害リハビリ
テーション・センターによると、[2003 年] に治安部隊による拷問の被害者が 1,296
人おり、また拷問のため 115 人が死亡した。被害者は主に経済的地位の末端にいる
者から出ている。政府は拷問を行った者を起訴し、有罪にし、または処罰すること
はめったにない。免責の風土が警察による虐待の継続を許している。」

アムネスティ・インターナショナルの「拷問および免責」という 2000 年 11 月の報告書に
よると、状況は次のとおりである。

「拷問は、歴代政府のもとで広く行われてきた。現在および過去の政府も野党も拷問
に立ち向かいそれを防止する決意を示さなかった。」

「拷問は政治腐敗、文盲、低開発および貧困の産物であるという共通の合意がバン
グ
ラデシュの人権擁護者の間にある。・・・政党はその党員でない者の人権の侵害にほ
とんど関心を示さない」

「バングラデシュ政府は、拷問を促している旧法律を維持すること、または事実上同

じ機能を果たす新法を制定すること意欲的である。このような法律の 1 つは、1898 年バングラデシュ刑事訴訟手続法 (BCCP) 第 54 条であり、同条は警察が逮捕状なしにいずれの者をも逮捕して 24 時間拘禁することを許可している」。

アムネスティ・インターナショナルの 2004 年年次報告書(2003 年の出来事を対象)は、「拷問は、引き続き広く行われている。・・・政府は拷問の防止策を実施しなかった。被害者には犯罪容疑者、児童および政治的理由により拘禁された者が含まれる。少なくとも 13 人が警察に拘禁中に死亡した。報道によると、警察は死亡が拷問の結果であるという主張を否定している」と述べている。

6.7 アムネスティ・インターナショナルの「人権を守るための法的改革と他の改革の緊急の必要性」という 2003 年 5 月付け報告書によると、「拷問の方法にはライフルの台尻、鉄棒、竹のムチまたはお湯の入ったボトル(体に傷跡が残らないようにするため)で殴打すること、手で首を絞めること、レープ、「水攻め」(ホース管を両方の鼻孔に入れ、一度に 2 分間、栓を全開する)、指をつぶすためにペンチの使用および電気ショックが含まれる」。

政治的理由による拘禁

6.8 USSD 2003 は、「2002 年 3 月、Altaf Hossain Chowdhury 内務大臣は、バングラデシュ民族主義者党が 2001 年に政権について以来、政府は政治的理由で拘禁されていた 1 万 1,706 人を釈放したと述べた。2002 年 4 月、治安法廃止法が発効し、治安法に基づいて提起されたどの裁判が取り下げられ、またどの裁判が追行されるかを決定する権限を政府に与えた」と述べている。

6.9 バングラデシュ・デイリー・スター紙が 2004 年 4 月 20 日に報じたところによると、「警察および準軍事部隊であるとバングラデシュ・ライフル隊 (BDR) は昨日、アワミ連盟 (AL) の活動家と非政府組織 Proshika の運動員の取り締りを行い、明日 Hawa Bhaban を包囲するというアワミ連盟の計画を阻止するため少なくとも 1,363 人を逮捕した」。この逮捕は、政府を転覆さようというアワミ連盟の合同大衆デモの際に行われた。『Hawa Bhaban』は、バングラデシュ民族主義者党の党首であり、首相の Khaleda Zia の事務所がある場所である。ダッカ警視庁長官は、「我々は新しいことをしているわけではない。我々は、法律と秩序を維持するために日常的な摘発を行っている」と言ったと伝えられている。4 月 23 日のデイリー・ニュース紙は、「一斉逮捕は、アワミ連盟による政府転覆運動の最終日である 4 月 30 日を前にしてダッカ全体で引き続き行われた。心配そうな親戚は、『思慮のない政治的策略の犠牲者』釈放のための保釈許可書を手にして刑務所の門に群がった」と報じた。4 月 20 日以降、100 人以上の者が逮捕された。警察は、バス、列車および大型ボートの終点に着いた少なくとも 5,000 人を「逮捕し」、それらのうち 2,910 人をすでに超

満員になっているダッカ中央刑務所に送った。同時に、815人が4月22日の夕方までに刑務所から釈放された。2004年4月27日のデイリー・ニュース紙は、「8日間の捜査で1万5,000人以上が逮捕されたあと、政府は昨日大量逮捕を止めたうえ、無実の人々を苦しめないよう警察に要請した」と報じた。

6.10 アムネスティ・インターナショナルの2004年年次報告書(2003年の出来事)は、「高等法院の再三の命令と国際社会の訴えの結果、政治的な理由で拘禁されていた有力者が[2003年]1月に釈放された。これらには人権擁護者のShahriar Kabir氏、Muntasir Mamun教授、Saleem Samad教授ならびにアワミ連盟の指導者であるBahauddin Nasim氏、Saber Hossain Chowdhury氏およびTofael Ahmed氏が含まれていた。しかし、彼らは、引き続き嫌がらせを受け、また拘禁すると脅された。・・・[2003年]6月、デイリー・スター紙の編集者兼発行者Mahfuz Anam氏、Daily Prothom Alo紙の編集者Matiur Rahman氏およびアワミ連盟の事務局長Abdul Jalil氏に逮捕状が発行された。Abdul Jalil氏が国際組織の幹部の地位に政府役人が任命されたことを批判した書簡が発表されたあと、政府上級役人は上記の編集者等に対して名誉毀損の訴えを起こした。彼らは拘禁はされていないが、逮捕状は発行されたままになっている」と述べている。

警察と軍部の説明責任

6.11 USSD 2003によると、「治安部隊は、最も重要な作戦の場合でも規律が行き届いていることはめったにない。警察は与党に関係する者の捜査を行うことを嫌がるのがしばしばあり、政府は政治目的のために警察を頻繁に利用する。警察の腐敗と規律の欠如は広範囲にわたっている。治安部隊のメンバーは、数多くの重大な人権違反を犯している」。

6.12 トランスペアレンシー・インターナショナル・バングラデシュによって2002年に発表された調査報告書「バングラデシュにおける腐敗:家計調査」は、警察とかかわりを持った回答者の84%が汚職を経験したと述べている。大部分の場合、汚職は贈収賄に関係していた。

6.13 バングラデシュ・デイリー・スター紙が2003年11月に報じたところによると、「25年間勤務した警部以下の警察官302人が、2001年10月の政権交替以降、大量の解雇と移動により、遅くとも10月7日に退職することを強いられた。・・・内務省筋は、約1万2,000人の警察官が採用される(5,000人は空席の補充、残り7,000人は新規ポスト)と述べている。・・・警察の記録によると、昨年は2001年の1万6,913人より多い1万9,622人の警察官が汚職とその他の犯罪で処罰された。・・・対照的に、昨年は1万4,069人の警察官が成績優秀で表彰された」。人権非政府組織「Odhikar」は、「バングラデシュの警察改革 - 行動のためアジェンダ」という2003年の報告書で、2002年に1万9,620人の警察官が懲戒

処分を受け、そのうち 1,776 人のケースは「重い処罰」に記載され、また 1 万 7,844 人のケースは「軽い処罰」に記載された。

6.14 2003 年 3 月 20 日の BBC ニュースは、次のとおり報じている。

「バングラデシュの軍事裁判所は、4 人の軍人を拷問と金銭強要で有罪と判決した。これら 4 人の軍人は、8 人の警察官と共に最近の犯罪取締運動「オペレーション・クリーン・ハート」の際に罪を犯したと報じられている。・・・陸軍の声明は、3 人のメンバーからなる軍事法廷は、1 週間にわたる裁判のあと判決を下したと述べている。軍人たちは複数の者を違法に拘禁した罪でも起訴された。バングラデシュ防衛軍の声明は、Atiqur Rahman 大佐が 7 年の懲役を宣告されたと述べている。残りの軍人 Mizanur Rahman と Afzalul Alam は、それぞれ 4 年と 3 年の懲役を言い渡された。4 人目の軍人は軍刑務所で 89 日間の懲役に服することになったが、退役する必要はない。バングラデシュ陸軍に属するこれら 4 人はすべて軍規に違反し、金銭を強要し、人をだまして違法に拘禁した罪で起訴された。訴えられた警察官は、民事裁判所で訴追される」。

2003 年 2 月 27 日にグローバル・ニュース・ワイヤーに掲載されたヒンドゥー語新聞からの記事は、「野党による激しい抗議の中、バングラデシュ議会は陸軍が主導したテロ取締作戦に対して法的保護を与えるため、論議の的となった法案『2003 年合同攻撃部隊免責令』を可決した。この法律は、2002 年 10 月 16 日から 2003 年 1 月 9 日まで国全体で行われた犯罪取締運動「オペレーション・クリーン・ハート」の際の行為に対し民事裁判所における法的手続の免除を合同攻撃部隊に与えるものである。Ahmed 氏 [法務大臣] は、免責は部隊の兵士が民事裁判制度で裁かれることから保護すると述べている。同時に部隊は軍法の範囲において裁かれる」と述べている。

6.15 2003 年 4 月 8 日の BBC ニュースで報じられているように、「バングラデシュの警察官 8 人と通報者 1 人が金銭強要罪で拘置された。首都ダッカの特別裁判所は、犯罪取締運動の際に金銭を強要した罪でこれら 4 人に対し 4 年の懲役刑を宣告した。この宣告は、迅速裁判所と呼ばれる特別裁判所における短い裁判のあと下された。これら 4 人全員は、それぞれ 1 万タカ (167 ドル) の罰金を科せられた。裁判所は審理の結果、複数の警察官が 4 人の陸軍兵士と共に「オペレーション・クリーン・ハート」と呼ばれる犯罪取締運動中に金銭を強要したと判決した」。

言論の自由とメディア

6.16 USSD 2003 は、「憲法は、言論の自由と出版の自由を規定している。しかし、政府は実際上、これらの権利を尊重していない」と述べている。

6.17 BBC ニュースのバングラデシュ・カントリー・プロフィール（2004年9月15日にアクセス）は、「バングラデシュの主な放送メディア - ラジオ・バングラデシュおよびバングラデシュ・テレビジョン - は、国営であり政府寄りである。暫定内閣が政権についている選挙運動期間中を除き、野党について放送されることはほとんどない。・・・バングラデシュ・テレビジョンは、バングラデシュで唯一の地上波テレビチャンネルであるが、民間衛星テレビ局[例えば、『ATN バングラ』と『チャンネル i』]がプレゼンスを確立している」と述べている。ポピュレーション・コンサーンのウェブサイトは、1995年にバングラデシュには1,000人あたり7台のテレビしかないと伝えている（イギリスでは1,000人あたり612台）。カントリー・データ・コムによると、1980年代初期の統計は、農村地帯の家庭の約29%がラジオを所有していたことを示している。

6.18 USSD 2003によると、状況は次のとおりである。

「数百の日刊出版物と月間出版物が広範囲な意見を述べる場を提供している。ある出版物は、政府の全般的政策を支持しているが、大部分の新聞は政府の政策と活動を批判的に報道している。・・・ニュース記事がこのように急増しているにもかかわらず、国境無き記者団（RSF）は、『武装反乱運動、民兵および政党がジャーナリストの生命を絶えず脅かしている。国はジャーナリストを保護し、このような暴力に責任ある者によって享受されている特権と戦うためになしうるすべてのことを行っていない』と述べている。新聞社の所有と記事の内容は、政府の直接的な制限を受けない。しかし、政府は政府広告および有利な関税で輸入される新聞印刷用紙の割当といった金銭上の手段によってジャーナリストに影響を及ぼしている。政府は広告を割り当てる際の要素として、新聞の発行部数、賃金局の基準の遵守、報道の客観性および開発活動の報道を考慮すると述べている。かつて民間企業は、政府を批判する新聞に広告を出すことを躊躇した。しかし、現在ではそのようなことはなくなっている。」

ジャーナリストの扱い

6.19 ニューヨーク市に本拠を置く「ジャーナリスト保護委員会」は、その報告書「報道に対する攻撃 2003」において次のように述べている。「2003年にバングラデシュは、ジャーナリストに対して世界で最も暴力的な国の1つであった。とりわけ農村地帯において暴行・強迫事件はほぼ毎日のように起きた。現地のジャーナリストは、政治暴力、汚職および組織犯罪に関する報道に対して脅迫を受けることがますます多くなっているが、バングラデシュにおける報道記者に対する残虐行為の主因は腐敗の広がりであると述べている」。国境無き記者団の2003年年次報告書は、「110人を超えるジャーナリストが身体攻撃を受け、130人が脅迫され、また25人が逮捕されたが、Khaleda Zia 首相の政府のもとでの犠牲者

は並外れて多い。政府の構成 - 保守派とイスラム教徒の連立 - が独立報道記者に向けられる不寛容の拡大を招いた」と述べている。

6.20 ロイター通信社を通じて入手された 2002 年 7 月 9 日のインデペンデント紙の報道によると、「ジャーナリストの殺害と暴行に減少は見られず、ジャーナリストが犯罪人、反社会的分子および不法分子の行為を暴露するのは非常に危険となった。・・・ジャーナリストは、既得利権、暴力団およびやくざそして時には職権で行為しまたは権力者の強要で行為する警察官の犠牲となっている。名誉毀損法もジャーナリストを押し込む武器として利用されている」。

6.21 USSD 2003 は、「人権グループは、[2003 年] に 65 人のジャーナリストが被害にあり、そのうち 41 人は暴行を受けた。ジャーナリストの殺人未遂が 10 件あり、90 人が殺すと脅かされ、19 人が逮捕され、14 人が起訴濫用と訴追濫用の目標となり、また 5 人が誘拐された」と報告している。

6.22 BBC ニュースとジャーナリスト保護委員会が 2004 年 6 月 28 日に発表したところによると、ベンガル語日刊紙「Janmabhumi」の編集者 Humayun Kabir 氏が 6 月 29 日にクールナにおける爆破事件で殺害された。東ベンガル共産党の分派で、Janajuddha（人民戦争）として知られる反体制左翼グループが犯行声明を出した。警察は、9 人の容疑者を拘禁した。Kabir 氏は、過去 4 年間でクールナ県において殺害された 6 人目のジャーナリストである。

6.23 2004 年 1 月 27 に国境無き記者団は、次のように述べている。

「反体制毛沢東主義組織は、BBC のフリー通信員の殺害を実行したことを認め、明らかに組織の指導者からと思われる手紙において、さらに地域にいる 9 人のジャーナリストを殺害すると名指して脅した。Manik Saha 氏は、[2004 年] 1 月 15 日にバングラデシュ南西部にあるクールナの通りで頭に爆弾を投げられて即死した。国境無き記者団は、Saha 氏を殺害した者を突き止めて処罰するため、引き続きあらゆる手段を尽くすよう当局、とりわけ内務大臣に要請した。・・・Saha 氏の殺害が引き金となって [2004 年] 1 月 16 日と 17 日にクールナで 2 日間のゼネストが行われた。クールナにを訪れた Tariqul Islam 情報相は、実行犯を見つけ出して処罰するために全力を尽くすことを約束した」。

6.24 2004 年 7 月 13 日、ジャーナリスト保護委員会（CPJ）は、（南アジア人材開発フォーラムのウェブサイトを通じて）少なくとも 24 人のバングラデシュのジャーナリストが殺害の脅しを受けたと発表した。これはこれらのジャーナリストを「イスラムの敵」ある

いは「イスラムに敵対している」として非難したイスラム・グループからの脅しであるのは明らかであった。CPJ と国境無き記者団のウェブサイトは、2003 年と 2004 年にジャーナリストに対して行われた暴力と暴力の脅しについて他の複数の事例の詳細を含んでいる。

宗教の自由

序文

6.25 2003 年 12 月に発表された米務省の世界の宗教の自由に関する報告書は、次のとおり述べている。

「スンニ派イスラム教徒が人口の 88% を占めている。人口の約 10% はヒンドゥー教徒である。人口の残りは主として、キリスト教徒（大部分はカトリック教徒）と仏教徒である。・・・また、わずかにシーア教徒、イスラム教徒、シーク教徒、バハーム教徒、精霊崇拝者およびアハマディ教徒もいる。これらの人口の推定はさまざまであり、各宗教に数百人から 10 万人の信奉者がいる。宗教は、祈祷や礼拝に積極的に参加しない者を含め、国民にとってコミュニティー・アイデンティティの重要な要素である。無神論は極めて少ない」。

1991 年の人口調査によると、バングラデシュにヒンドゥー教徒は 1,100 万人強、仏教徒は 62 万 3,000 人およびキリスト教徒は 34 万 6,000 人いる。

6.26 USSD の 2003 年世界の宗教の自由に関する報告書は、「憲法は、イスラム教を国教と定めている一方で、自分の選んだ宗教を實踐する権利 - 法律、公の秩序および道徳に従う - を規定している。政府は一般的にこの規定を尊重している。しかし、政府は世俗的であるが、宗教は政治に対して強い影響を及ぼしており、政府は国民の大多数が持つイスラム教意識に敏感である。宗教を理由に被告となり、または拘禁されたという報告はない」と述べている。

6.27 USSD 2003 に述べられているように、「政府は、さまざまな宗教が礼拝所を設置し、牧師を養成し、宗教目的のために旅行し、また海外の同宗信徒との関係を維持することを許可している」。法律は、国民が改宗することを認めている。しかし、イスラム教からの改宗には強い社会的抵抗感がある。2003 年宗教の自由に関する報告書によると、「婚姻、離婚および養子縁組に関する家族法は、当該の者の宗教によって若干異なる。信仰が異なる者同士の婚姻に法的制限はない」。2003 年宗教の自由に関する報告書はさらに、「宗教は、政府系学校で教えられており、親は子供たちに自分たちの宗教で教育を受けさせる権利を有する。しかし、政府が雇用する少数宗教の教師の大部分は、教える宗教の信者でもなく、あるいは教える資格もないと主張している者もいる」と述べている。

6.28 USSD の 2003 年世界の宗教の自由に関する報告書は、「社会の宗教間における一般的に有効な関係が宗教の自由に寄与している。しかし、イスラム教多数派による差別を経験した少数派ヒンドゥー教徒、キリスト教徒および仏教徒の数は増えている」と述べている。

6.29 2003 年 7 月 21 日のガーディアン紙（英）の記事は、とりわけ次のように報じている。

「宗教少数派への迫害が組織的になっている証拠が現れている。85%がイスラム教徒であるが、宗教少数派に対して伝統的に寛容なバングラデシュは、例えば、地元の組織がジャマート・イ・イスラミによってイスラム原理主義へ向かわされている。ジャマート・イ・イスラミは、極度に貧困な農村地帯で急速に勢力を伸ばし、2つの主要な省を運営している」。

「ある一流弁護士は、名前が明かされないことを条件に、『これは、静かなる革命です。我々は、暗黒時代に逆戻りしています』。・・・『私は厳格なシャリーア法を導入するための背景が作られていると考えます。過激右派の原理主義者が裁判官、弁護士および医師の任命ならびに教育といったあらゆる専門分野に浸透しています。彼らは、政府、大学および公共機関で主要な地位を占めています』と述べている」。

「数千人のバングラデシュ人が過去 2 年間に国境を超えてインドへ行ったと考えられる。インド政府が記録を公表しないため、正確な数字は確認できないが、ダッカで入手できる統計はイスラム教多数派が劇的に増加している一方で、ヒンドゥー教、仏教、キリスト教およびその他の少数宗教が減少していることを示している」。

「指導的なイスラム教学者は、原理主義者の弾圧と勃興に驚いている。バングラデシュ・イスラム基金の元理事 Maolama Abdul Awal 氏は、『我々が目にしているのは、バングラデシュのタリバーン化である。このような状況が続くのを許せば、・・・[少数派]は排除される。・・・バングラデシュは、ファシスト国家になるであろう』と述べている」。

6.30 タイム誌（アジア版）の 2004 年 4 月 12 日号の記事は、バングラデシュにおける汚職と犯罪的暴行の程度について言及し、「暴力をより毒性の強いものにするには、宗教的不寛容の歴史を有する国に不寛容なイスラム教原理主義のレッテルを広げることになる。イスラム教支配国家の人口の約 10%を占めるバングラデシュのヒンドゥー教徒は、イスラム教原理主義者の集団によって脅迫されることがますます多くなっていると述べている。

イスラム教原理主義者は、ヒンドゥー教徒の家を襲い、荷造りしてインドに行くよう警告し、おまけに彼らに身代金を強要する」と述べている。

6.31 独立人権団体であるイギリスのバングラデシュ・ヒンドゥー教・バウダ教・キリスト教統一教会協議会（BHBCUC）は、2004年1月から5月までにバングラデシュで起きた暴力と他の犯罪80件を記載した報告書（2004年6月24日付け）を提出した。これらの事件の被害者は、少数派宗教共同社会の構成員であった。各記載事項は、報道機関やその他の情報源から寄せられたものである。（BHBCUCの報告書の写しは、原始資料と共に同封されている）

ヒンドゥー教徒

6.32 2003年12月に更新されたグローバルIDPの報告書「国内避難民のプロファイル：バングラデシュ」は、さまざまな一次資料を次のとおり引用している。

「10月1日の総選挙から数週間たって、新たに追放されたアワミ連盟の活動家に対する攻撃に加えて、バングラデシュ全体で少数派ヒンドゥー教徒の共同社会に対する組織的攻撃が勃発した。2001年10月8日までに、少なくとも30人が殺され、1,000人を超える人々が負傷した。かれらの家は、放火され、略奪され、多くの場合は奪い取られ、女性は強姦され、また寺院は冒瀆された。・・・Barisal県、Bhola県、Pirojpur県、Satkhira県、Jessore県、Khulna県、Kushtia県、Jhenidah県、Bagerhat県、Feni県、Tangail県、Naokhali県、Natore県、Bogra県、Sirajganj県、Munshiganj県、Narayanganj県、Narsingdi県、Brahmanbaria県、Gazipur県およびChittagong県におけるヒンドゥー教徒支配地区は、最大の攻撃を受けた。・・・伝えられるところによると、多くのヒンドゥー教徒家族は、家から避難し、『安全』と考えられる地域に避難所を求めた。バングラデシュ・オブザーバー紙は、Barisal県の少数派共同社会の少なくとも1万人がイスラム教原理主義者であるジャマート・イ・イスラミの活動家によって攻撃されたあと、家から逃げて元首相 Sheikh Hasina 氏の選挙区である隣県の Gopalganj に避難した。他の多くの者は、インドの Tripura 州と西ベンガルに逃れた（HRF 2002年3月）・・・宗教少数派に対する選挙後の暴力と弾圧は、Barishal 県と Bagerhat 県の1万5,000を超える宗教少数派家族を避難させる結果となった」・・・「イスラム教原理主義者は、宗教少数派に対しこれらの地域で悪夢のような状態の生活を強いる恐怖の雨を浴びせた（HRCBM）」・・・「女性はとりわけ標的となり - 多くの場合、女性家族構成員がレープされた家族は村で生活することができなくなった」・・・「バングラデシュ少数民族人権評議員会は、[2001年]に行われた選挙の前後3ヶ月間で数十人が殺害され、1,000人を超える少数集団の女性が強姦され、また数千人が土地を失ったと推定している。（ガーディアン・アンリミテッド、2003年7月21日、「イギリス、バングラデシュの迫害を無視」）

6.33 2003年世界の宗教の自由に関する報告書は、次のように述べている。

「バングラデシュ民族主義者党は、[2001年の選挙のあと]イスラム教徒とヒンドゥー教徒との間で残虐行為が行われたという報告を認めている。しかし、バングラデシュ民族主義者党は、報告は誇張されていると主張している。内務大臣は、ヒンドゥー教徒がバングラデシュから避難したという報告を確認できず、宗教と暴力の間に関連はないと述べている。内務大臣はまた、バングラデシュ民族主義者党が加害者と関連があるという主張を打ち消した。2001年11月末、高等法院は、宗教少数派に対する攻撃について調査のうえ報告し、かつ宗教少数派を保護するために十分な措置を講じていることを証明するよう政府に命じた。政府は、2002年8月5日に高等法院に報告書を提出した。報告書は、選挙後における暴力事件のいくつかは、共同体関係と関連はないと述べている。報告書はまた、暴力事件の報告のいくつかはでっち上げられたか、または誇張されていると主張している。伝えられるところによると、2001年10月の選挙以降、宗教少数派は引き続き攻撃目標になっている。しかし、これら報告の多くは、独自に確証されていない。政府は、犯罪を調査しないことが往々にしてあり、また犯罪人（しばしば地元の犯罪組織のリーダーである）を起訴しないことも時々ある。」

6.34 2003年宗教の自由に関する報告書で述べられているように、「共同体間の暴力は、1947年から1971年までの間、多くのヒンドゥー教徒をインドに移住させる原因となり、暴力は1980年代も小規模に続いた。1991年に民主主義が復活して以降、ヒンドゥー教徒の移住は劇的に減少したが、これは一般的に過去30年間にわたりヒンドゥー教徒の人口が大幅に減少したことに起因する。近年、移住は主に経済的理由と家族的理由により行われている。しかし、共同体間の暴力事件は引き続き起きている。」

6.35 2003年宗教の自由に関する報告書によると、状況は次のとおりである。

「多くのヒンドゥー教徒は、法律適用の差別、とりわけ現在は廃止されている既得財産法に基づく差別のため、失われた土地の所有権を回復できずにいる。同法は、パキスタンがバングラデシュを支配していた時代の法律であり、『敵（実際にはヒンドゥー教徒）』の土地が政府によって収用されるのを可能にしていた。およそ250万エーカーの土地がヒンドゥー教徒から没収され、バングラデシュにいる1,000万人のヒンドゥー教徒のほとんどすべてが影響を受けた。とりわけヒンドゥー教徒による土地所有は、1947年にバングラデシュが分離して以降、継続的な問題となっていた。しかし、2001年4月、議会は帰属財産返却法を可決した。この法律は、政府の支配にとどまっている土地で、帰属財産法に基づいて奪われた土地は、元の所有者またはその相続人が居住国民であることを条件に、元の所有者に返却されなければならない

ないと規定している。インドに逃げて、そこで再定住したヒンドゥー教徒は、土地を返却してもらい資格がなく、法律は政府が売却してしまった土地に対する補償または当該土地の返却について規定していない。・・・2002年11月26日、議会は既得財産法の改正を可決し、既得財産を返却するための無制限の期間を政府に与えた。財産は、審判所が所有権を解決するまで、県副長官に管理されることになっている。この改正はまた、土地が所有者に返却されるまで当該の土地を賃貸する権利を県副長官に与えている。政府は、この規定は土地が盗まれるのを防止することになると述べている。」

6.36 極めて重大な攻撃が2003年11月に起きた。米務省の2003年報告書によると、「[2003年]11月19日、ヒンドゥー教徒の家族11人が、港湾都市チッタゴンの近くの[Banskhali Upazilaにある]家に放火犯によって放火されて焼死した。地元の人権非政府組織Odhikarは、攻撃は警察が当初主張したように強盗によるものでなく、家族がヒンドゥー教徒であるという理由により計画的に襲われたものであると報告した。Odhikarによると、警察は対応するのに3時間もかかった。」アムネスティ・インターナショナルの2004年年次報告書(2003年の出来事)は、「政府は事件を強盗の仕業としているが、家族がヒンドゥー教徒であることを明かしていたために、家族に対する意図的な攻撃であったことを証拠は示している。警察は訴訟を提起したが、市民社会グループの再三の要求にもかかわらず、独立調査チームは設置されていない」と述べている。

6.37 プレス・トラスト・オブ・インディア紙は2004年1月2日、デイリー・ジャナカンサ紙の報道として、Natore県の村に対する攻撃で30人のヒンドゥー教徒が負傷し、20軒の家が全焼したと伝えた。約50人の襲撃犯は、地元のバングラデシュ民族主義者党のリーダーであるMoslemuddinによって指揮されたと言われている。被害者は、攻撃は池と土地の所有をめぐる行われたと述べている。同紙の記事によると、政府は2003年11月19日にチッタゴンの近くで起きた攻撃の犠牲者の親族に対し社会復帰のため40万タカを給付した。

6.38 2004年8月25日にデイリー・スター紙が報じたところによると、Pirgachha郡の人里はなれた村で、ヒンドゥー教徒の家22軒が与党バングラデシュ民族主義者党に関係あると言われる30人ないし40人の武装「暴徒」によって放火された。犯人は、牛18頭と現金6万タカの「戦利品」を奪って逃走した。

アフマディ教徒

6.39 カナダ移民難民審査委員会の1991年6月の報告書によると、アフマディ教の共同社会は、インドのパンジャブ州にあるQadiyan町でMirza Ghulam Ahmadによって1880

年代に創設された。その後、この共同社会は 2 つのグループに分裂し、このうち Qadiani/Kadiani のほうが大きく、もう 1 つは Lahore 州にある分派である。アフマディ教徒は自らをイスラム教派であると述べているが、創始者が自分は預言者であると主張したため、正統派イスラム教によって異端者であると考えられている。アムネスティ・インターナショナルの 2004 年 4 月 23 日の報告書「アフマディ教の共同社会 - 彼らの権利は守られるべきである」において、バングラデシュに約 10 万人のアマディス教徒がいると推定されている。

6.40 米務省の 2003 年世界の宗教の自由に関する報告書によると、アフマディ教派の構成員は、攻撃と嫌がらせの標的となってきた。Kushtia 県にあるアフマディ教派のモスクが 1999 年に正統派イスラム教徒によって奪われ、信者がモスクで礼拝するのを防止するため、約 3 年間警察の管理のもとに置かれた。2002 年 8 月、アフマディ教派はモスクの管理を取り戻した。

6.41 アムネスティ・インターナショナル (AI) の 2004 年 4 月 23 日の報告書は、次のように述べている。

「自らをイスラム教派であると考えている宗教共同社会『アフマディ・モスリム・ジャーマー』の構成員は、最近数ヶ月間にバングラデシュの多数のイスラム教グループによって組織された憎悪の演説キャンペーンの標的となっている。これらのグループは、反アフマディ教派のスローガンをシュプレヒコールするために群集を動員し、反アフマディ教派のモスクの没収を図り、また政府にアフマディ教をイスラム教でないと宣言するよう要求した。バングラデシュのアフマディ教派共同社会の構成員 (約 10 万人) は、反アフマディ運動が始まった 2003 年 10 月ころから攻撃、略奪および殺害を恐れながら生活している。・・・扇動者は『破門』、アフマディ教徒の家の違法没収、アフマディ教伝道師の殺害、アフマディ教徒の殴打およびアフマディ教のモスク占拠のための行進にかかわった。・・・バングラデシュ政府は、群集がアフマディ教のモスクに入るのを阻止する措置を講じたが、憎悪のキャンペーンの実行者に対して何の措置も講じなかった。アフマディ教徒の基本的権利は、政府がアフマディ教徒の刊行物を禁止したことによってさらに侵害された」。

AI の報告書は、Jessore 県にあるアフマディ教のモスクの伝道師が自分の信仰を止めることを拒否したため、2003 年 10 月 31 日に殴り殺されたと述べている。AI の報告書が発表された時まで犯人に対する告訴は行われていない。

6.42 USDD 2003 は、次のように述べている。

「[2003 年] 11 月 22 日に起きた共同社会間の別の暴力事件において、警察は約 5,000

人の暴徒がダッカにあるアフマディ教モスクを破壊しようとするのを防止した。攻撃のあと、警察は近くのモスク攻撃事件に関連した複数の活動家を警察所有物破壊の罪で提訴した。警察幹部はモスクへの攻撃を非難し、アフマディ教徒の財産の破壊は法律違反であると述べた。[2003年]12月、反アフマディ教活動家が Jessore 県で著名なアフマディ教指導者を殺害し、政府がアフマディ教を非イスラム教であると宣言する最終期限は2004年1月23日であり、その旨を宣言しなければ大規模な運動が行われるであろうと発表した。

6.43 2004年1月9日、フランス国営通信は、次のとおり報じた。「当局が伝えたところによると、バングラデシュはアフマディ教と敵対しているイスラム教強硬派の圧力により、金曜日から少数派イスラム教運動であるアフマディ教の出版物を禁止した。内務省は、バングラデシュに10万人いると推定されるアフマディ教徒の出版物の販売、頒布および所持を禁止した。」・・・[1月8日]木曜日の午後遅くに発表された内務省の声明によると、「この禁止は、そのような出版物に掲載されていて、大多数のイスラム教徒の感情を傷つけるか、または傷つける可能性のあるいかがわしい資料に照らして行われた」。AIの2004年4月23日の報告書は、アフマディ教の出版物の禁止にはコーランの翻訳または解釈が含まれると述べている。この報告書は、「この禁止は、政府がアフマディ教に反対するイスラム教グループの圧力に屈した可能性を示している。バングラデシュの新聞報道によると、禁止は連立政府に参加している政党兼協力パートナーである Islami Oikya Jote にそそのかされて行われた」とコメントしている。

6.44 2004年8月29日のデイリー・スター紙は、警察が8月27日(金曜日)にダッカにあるアフマディ教本部を包囲するという宗教過激派による計画を「阻止した」と報じている。(アムネスティ・インターナショナルの2004年8月25日の発表は、イスラム教リーダーは政府がアフマディ教を「非イスラム教」として宣言しない限り、8月27日にアフマディ教本部を攻撃すると脅したと述べている)。2004年8月28日のファイナンシャル・タイムズ・インフォメーションの報道によると、14人の警察1個小隊が27日にアフマディ教の施設を守るために配置された。

キリスト教徒

6.45 2003年8月5日付けのカナダ移民難民審査委員会の報告書は、次のとおり述べている。

「AP通信の記事は、バングラデシュにおよそ30万人から35万人のキリスト教徒がいると推定している(2002年3月1日)。」・・・「世界中のキリスト教徒に宗教関係の資料、訓練および支援を行っている福音主義キリスト教団体であるオープン・ドアズ・インターナショナル(ODI)によると、バングラデシュにおけるキリスト教の実

践は、イスラム教から改宗した者からなるアンダーグラウンドチャーチとヒンドゥー教から改宗した者からなるビジブルチャーチに民族的に分かれている (n.d.)。さらに、アンダーグラウンドチャーチは、村全体がキリスト教に改宗する場合のように、非公開で礼拝する者と公開で礼拝する者とに分けられている (ODI n.d.)。バングラデシュ憲法第 41 条は、すべての国民は「いかなる宗教をも信仰し、実践しまたは布教する」権利を有すると規定している (ICC、2003 年 6 月 6 日)。しかし、オープン・ドアズ・インターナショナルは、大部分の低所得キリスト教徒は、外国の援助に頼っており、『その結果、政府を含むバングラデシュの多くの人々は、キリスト教徒を外国人であると考えており、これにより政府が制限を課すことを容易にしている』(n.d.)と述べている。インターナショナル・クリスチャン・コンサーン (ICC) は、バングラデシュのキリスト教徒社会の構成員に対して [一定の] 制限があると報告している。すなわち、すべてのキリスト教団体は、非政府組織 (NGO) として登録される必要があり、規約と理事会構成員の氏名は承認のため政府に提出の必要があり、また理事会はいつでも解任されて、政府によって任命された別の理事会に代えられることができる。[第二に] NGO 問題局は、聖書の印刷と輸入に制限を課した。聖書の頒布は、キリスト教徒に限定されなければならない』。

カナダ移民難民審査委員会の報告書は、改宗は法律に基づいて許可されるが、イスラム教からの改宗に対して強い社会的抵抗があるため、改宗はヒンドゥー教徒と部族集団を目標とするようになっている。

6.46 米務省の 2003 年世界の宗教の自由に関する報告書で述べられているように、「2001 年 6 月、Gopalganj 県の Baniachar で日曜日のミサの際にカトリック教会内で爆弾が破裂して 10 人が死亡し、20 人が負傷した。・・・Baniacha の爆破事件を捜査するために 2001 年 12 月に司法委員会が設置された。2002 年 9 月、司法委員会は政府に報告書を提出した。司法委員会の最終報告書は、2001 年 6 月の爆破事件を含め、1999 年、2000 年および 2001 年に起きた 7 件の爆破事件のうち 6 件について Sheikh Hasina とアワミ連合の他のメンバーの仕業であるとして非難した。しかし、3 人の委員のうち 2 人は意見を異にし、委員長である Abdul Bari Sarkar 裁判官が最終報告書に個人的意見を入れたと主張した」。

6.47 2003 年 7 月 21 日のガーディアン紙 (英) の記事によると、「最近、Fhainjana の村で 200 人の原理主義者の暴徒がキリスト教徒の家 10 軒を略奪し、報道によると多くの女性と子供に暴行を加えた。ダッカ近郊の Kamalapur で暴漢に金銭を与えることを拒否したためキリスト教徒は激しく殴られ、また他のキリスト教徒は乱暴された。

集会の自由および結社の自由

6.48 USSD 2003 によると、状況は次のとおりである。

「憲法は、公の秩序と公衆衛生のために制限に従うことを条件に集会の自由を規定している。しかし、政府はこの権利を頻繁に制限している。CrPC [刑事訴訟手続法] は、4 人を超える集会を禁止することを政府に許している。ある人権団体によると、政府は [2003 年] にそのような集会を 58 回禁止した。政府は、治安上の理由で集会をしばしば禁止しているが、多くの独立オブザーバーは、この説明は口実であると確信している。与党支持者は同じ場所でも同じ時期に自分たちの集会を頻繁に予定し、政府に集会禁止の根拠を与えている。・・・憲法は、道徳または公の秩序のために『合理的な制限』に従うことを条件に、あらゆる国民が結社をする権利を規定している。政府はこの権利を一般的に尊重している。個人は、個人的グループに自由に参加することができる。」

就業権

6.49 USSD 2003 によると、状況は次のとおりである。

「憲法は、労働組合に加入する権利を規定し、また政府の承認を得て労働組合を結成する権利を規定している。しかし、政府は実際上、この権利を必ずしも尊重していない。総労働力は、およそ 5,800 万人であり、そのうち 180 万人は労働組合に属している。これらの労働組合の大部分は政党と関係がある。・・・法律によると、労働組合の登録をするためには従業員のうち 30% は労働組合員でなければならない。組合員予定者は、登録前は多くの活動に参加することを正式に禁止されており、またこの期間中は雇用主の報復から法律上は保護されていない。労働運動家は、この要件はとりわけ小企業と民間部門において労働組合を組織する労働者の権利を著しく制限していると抗議しており、国際労働機関 (ILO) は 30% 規定を改正するよう政府に要求している。・・・公務員と治安部隊要員は、これらの者が高度の政治的性格を有するため労働組合に加入することを禁止されている。国立学校と私立学校の教師は、労働組合を結成することを認められていない。」

6.50 USSD 2003 によると、「ストライキ権は法律上、具体的には認められていないが、ストライキは労働者が抗議をするための普通の形態であり、未解決の苦情を処理するための合法的手段として 1969 年産業関係法において認められている。さらに、野党は政治的要求に応じるよう政府に圧力をかけるためにゼネストを利用している。・・・山猫ストは違法であるが、実際には行われており、輸送部門における山猫ストはとりわけ普通に行われている。」USSD 2003 は、「労働者の団体交渉権は、労働組合登録係によって団体交渉代理人として合法的に登録されている労働組合が労働者を代表することを条件に合法である。・・・重要サービス部門に関する命令は、政府が重要であると宣言する部門のストライキを 3 ヶ月間禁止することを許可している。・・・政府は、ストライキまたはロックアウトが開始す

る前後のいずれのときにストライキまたはロックアウトを禁止し、紛争を労働裁判所に付託する権限を有する」と付言している。

6.51 アムネスティ・インターナショナルの2004年年次報告書(2003年の出来事)は、「警察は、野党または労働組合のデモの際に過剰な実力を行使し続けている。数百人の抗議者が負傷し、何人かは重体である」と述べている。2003年10月10日、デモ参加者 - 38の国立看護学校から参加 - が看護サービス局に入ろうとした際、警察官が失業中の看護婦と看護学生に殴りかかった。伝えられるところによると、50人を超える看護婦が負傷し、そのうち3人は重体である。看護婦たちは、雇用条件の変更に抗議していた。

6.52 USSD 2003は、「法律は、標準労働時間を1週48時間と定め、1日の休暇を義務づけている。最高12時間の超過勤務を含め、1週60時間労働が認められている。法律の執行は不十分である」と述べている。バングラデシュを訪問したあと、実業家のアニタ・ロディック夫人は、バングラデシュの繊維産業における労働者の大多数を占める推定200万人の女性に対する低賃金、長時間労働および基本的権利の拒否に怒ったと2004年4月15日のBBCニュースは伝えている。ロディック夫人は、地元の工場所有者に圧力をかけるために開発途上国の繊維工場を使用する西欧の企業を非難した。地元の工場所有者は、低コストを維持するために従業員に『奴隷労働』条件を課している。ロディック夫人は、「バングラデシュの衣類産業の労働者は、3ヶ月の完全有給出産休暇を取る法的権利を有していません。しかし、女性がヨーロッパやアメリカで最高の知名度を持つ衣類を縫製している工場の90%以上で、この有給出産休暇の権利は日常的に破られています」と語っている。

6.53 国際労働機関のウェブサイトによると、「労働法の分野において、児童の労働許可に関して異なる労働法によって定められているさまざまな最低年齢が、労働法を実施しかつ強制することを困難にしている。例えば、1965年工場法は、工場での労働許可の最低年齢を14歳に定めている。1938年児童雇用法は、最低年齢を15歳に決めているが、1965年工場・事業所法は労働許可の最低年齢を12歳に定めている。したがって、法律に統一性をもたらすため、政府は新たな労働法を作成した。この法律は現在、議会の承認待ちとなっている。この労働法案は、労働許可の統一最低年齢を14歳に定めており、これはILOの1973年最低年齢条約(第138号)と一致している」。

6.54 USSD 2003で述べられているように、「憲法は、児童による強制労働または債務労働を含む強制労働または債務労働を禁止している。しかし、政府はこの禁止を実効的に適用していない」。

人身売買

6.55 USSD 2003 によると、状況は次のとおりである。

「法律は人身売買を禁止している。しかし、人身売買は深刻な問題である。主に売春のため、そしてある場合には苦役のために、主にインド、パキスタンおよび国内の目的地への女性と児童の人身売買が広範囲に存在する。また、ラクダ競走の騎手として使われるために中東に人身売買される児童もいる。[2003年]に警察は、中東へ児童を人身売買した犯人を逮捕した。[2003年]末現在、この事件は裁判所に係属中である。・・・不道德な目的または違法な目的のための児童の人身売買は、死刑または終身刑に処せられる。しかし、処罰される違反者は少ない。・・・人身売買された女性と児童の正確な数は分からないが、人権監視委員は売春の目的で毎年バングラデシュから人身売買されている女性と児童の数は、2万人を超えると推定している。」

売春を目的とする女性の人身売買は、最低で10年の懲役、最高で死刑に処せられる。

6.56 USSD 2003 は、次のように述べている。

「政府は、人身売買問題に関する一連の政策と計画を策定し、また問題に対処するため多くの省庁でプログラムを開始した。逮捕と訴追は、大幅に増加した。政府は、貧困グループにおいて問題意識を高めるために大規模な全国人身売買防止運動を行った。しかし、この問題に対処する政府の能力は限られている。政府のプロジェクトには、意識向上運動、調査、ロビー活動および救出・社会復帰プログラムが含まれている。政府は、帰国した人身売買の被害者に対して支援を行っているが、政府運営の避難所は一般的に不十分であり、かつ運営が行き届いていない。」

6.57 USSD 2003 は、「法執行機関のほか、多数の非政府組織が人身売買の被害者を連れ戻し支援した。バングラデシュ女性弁護士協会（BNWLA）は、人身売買の被害者61人を救出した。人身売買業者76人が逮捕されて拘禁されている。[2003年]に16人の人身売買業者が有罪を言い渡された」と述べている。

移動の自由

6.58 USSD 2003 によると、「憲法は、国内の移動の自由、外国旅行、移住および帰国の権利を定めている。実際に政府は一般的にこれらの権利を尊重し、国民が国内を自由に移動し、外国へ旅行し、移住し、また帰国することを認めている。しかし、政府がこれらの権利を制限する場合がある。・・・野党の大物指導者が移動を制限されることが時折あるが、政府は彼らを支援するためにほとんど何もしない。」

6.59 USSD 2003 は、次のように述べている。

「バングラデシュ憲法は、1951年難民の地位に関する条約と1967年議定書の定義を

満たす者に対して庇護と難民の地位を与えることを規定していない。実際、政府は *refoulement* に対して保護を与えているが、難民の地位または庇護の地位を日常的には与えていない。政府は、国連難民高等弁務官が面接し、事案ごとに難民と認めた個々の庇護請求者に一時的庇護を与えている。政府はまた、難民を支援するにあたり一般的に国連難民高等弁務官およびその他の人道団体と協力している」。

米国難民委員会の「世界難民調査 2004」は、次のように述べている。

「2003 年末現在、バングラデシュは約 11 万 9,900 人の難民と庇護請求者を受け入れた。これらにはミャンマーのロヒンギャ族約 1 万 9,800 人（その大部分は、バングラデシュと国連難民高等弁務官 (UNHCR) によって一応の難民と認定されている）、1993 年以降バングラデシュに逃げてきて、UNHCR の支援を受けられずバングラデシュ政府によって違法移民と見なされているその他のロヒンギャ族 10 万人強、UNHCR によって難民と認定されている他の国籍の者 49 人および UNHCR に庇護請求が係属している他のミャンマー人 8 人が含まれている」。

6.B 人権 - 特定集団

エスニック集団

ビハール人

6.60 2004 年 2 月 25 日に発表された米國務省の報告書 2003 (USSD2003) によると、「およそ 30 万人のビハール人イスラム教徒は、バングラデシュ国内のさまざまな難民キャンプで生活している。彼らはパキスタンでの定住を待ちながら 1971 年以来、難民キャンプで暮らしている。ビハール人は、非ベンガル人イスラム教徒であり、1947 年まで英領インドとして分離されていた際、かつて東パキスタンであった地域に移住してきた。1971 年のバングラデシュ独立戦争の間、ビハール人の大部分はパキスタンを支援した。これらのビハール人は、バングラデシュ国籍を受け入れることを拒み、パキスタンへの帰国を求めた。パキスタン政府はビハール人を受け入れることに歴史的に抵抗感があった」。

6.61 米国難民委員会 (USCR) のウェブサイトにある 1998 年の記事「流浪の 50 年間: ビハール人、インドにとどまる」で述べられているように、「ビハール人は、現在インドのビハール州と呼ばれる地域に発生したイスラム教徒である。分離されていた 1947 年に彼らは他の数百万人のイスラム教徒と共に東パキスタン（現在のバングラデシュ）に移住した。しかし、他の大多数のイスラム教徒と異なり、ビハール人はベンガル語族でなく、西パキスタン（現在のパキスタン）に移住したイスラム教徒と密接な関係のあるウルドゥー語族であった。1947 年から 1971 年までの間、グレーター・パキスタンの国民として、ビハール人は東パキスタンの他の住民と同じ権利を享受し、ベンガル語を話す大多数の人々と友

好的に暮らした。」

6.62 2000年5月5日のダッカ・クーリエの記事は、「1992年8月にベガム・ジアがパキスタンを公式訪問した際、取り残されていたパキスタン人3,000家族をバングラデシュからパキスタンに連れ戻すための協定が両国政府間で調印された。帰国手続は1993年初めに開始された。しかし、わずか325家族が帰国したあと、パキスタンは資金が逼迫しという口実で帰国手続を停止した。」

6.63 ダッカにある難民・移民動向調査チームによって発表された「見捨てられた少数民族：バングラデシュの難民キャンプで生活するビハール人共同社会」という報告書（無日付）は、次のとおり述べている。

「ビハール人の法的地位は、大きな論争の対象であった。ビハール人はパキスタン人であるというのが一般的認識であるが、ビハール人はバングラデシュ国籍法に基づいて資格を有するようである。1951年バングラデシュ国籍法第3条第(d)項は、国籍の資格基準を規定している。同項は、「現在バングラデシュに含まれている地域にこれらの地域に恒久的に居住する意図をもってこれらの地域外にあるインド・パキスタン亜大陸のいずれかの地域から本法の開始前に移住した者」と定めている。1972年バングラデシュ国籍（暫定規定）令第2条は、「現在バングラデシュに含まれる地域で生まれた者もしくは父または祖父が現在バングラデシュに含まれる地域で生まれた者および1971年3月25日にバングラデシュに含まれていた地域の永住者であって、引き続き当該地域の永住者である者」あるいは「1971年3月25日にバングラデシュに含まれていた地域の永住者で、引き続き当該地域の永住者であり、当分の間有効な法律によって、または当該法律に基づいて国民の資格を奪われていない者」と規定している。上述した法律の広範な定義のもとで、ビハール人を含め、1971年3月25日前に永住していたあらゆる者は、バングラデシュ国籍を有する。ただし、1978年バングラデシュ国籍（暫定規定）改正令は、いずれの者も「明示的にまたは行動により外国に忠誠の義務を負い、忠誠を確認しまたは承諾し、あるいは・・・した」場合、バングラデシュ国民の資格を有しないと定める国籍剥奪条項を設けている。バングラデシュ国籍に関しておそらく最も注目すべき判決が Bangladesh 対 Professor Golam Azam 事件に関して下された。上訴部が下した判決は、「パキスタン占領軍に協力した罪によりいずれかの者からその国籍を奪う権限は第3条のもとで存在しない。・・・同条は、政府またはその他の行政当局によるのではなく、法律によって法的擬制で人の集団に対して国籍を与えている。・・・第2条に基づきいずれかの者の国籍を『取り消し』、またはある者の国籍を見直すのは政府が行行使できる権限でない」という重要な意見を述べた。この判決は、バングラデシュ国籍法に基づきビハール人はバングラデシュ国籍を持つ資格があるという事実を確

立した。パキスタン人のように生活し、パキスタン占領軍に協力し、またパキスタンに帰国するために執拗な要求をするビハール人の『選択』は、バングラデシュ国籍を取得する彼らの権利を拒否するのに十分な根拠でない。」

6.64 2003年4月9日のカナダ移民難民審査委員会の報告書によると、24万人ないし30万人のビハール人が2001年と2002年にバングラデシュにある66ヶ所ないし81ヶ所の難民キャンプで生活していたと推定されている。生活状態は、次のようであると述べてられている。「バングラデシュ政府は、無料の電気と水を難民キャンプに提供し、また小麦を割り当てているが(ニューヨーク・タイムズ紙2000年5月13日号)、生活状態は貧しい(国際難民法ジャーナル2000、64、USCR 1998、アジア・タイムズ紙2000年3月21号)。大部分のビハール人は、1971年にバングラデシュ政府によって建てられた一部屋の住居または政府によって管理されているアパートに住んでいる(USCR 1998)。難民キャンプの多くで人口が2倍以上になった事実にもかかわらず、住居はそれと同じには増えていない(上記文献)。水は少なく、衛生設備は不十分である(アジア・タイムズ紙2000年3月21日号)。例えば、ダッカのモハムマドプールにあるジュネーブ難民キャンプでは、1家族あたり10人ないし12人の人々が縦約8フィート、横約10フィートの小屋に住んでいる(インタープレス2002年7月25日号)。さらに、難民キャンプは、1万8,000人から2万人の人々のためにわずか240ヶ所のトイレと36ヶ所の入浴設備しかない(上記文献)。ビハール人の子供たちの多くは、学校に行っていない(USCR 1998)。難民キャンプの外にある学校は、多くのビハール人の資力を越えており、いくつかの難民キャンプで利用可能な学校は、先生の給料の支払とすべての教材の購入を生徒の家族に要求している(USCR 1998)。

6.65 米国難民委員会(USCR)のウェブサイトにある1998年の記事「流浪の50年間:ビハール人、インドにとどまる」はさらに、次のとおり述べている。

「皮肉なことに、ビハール人は技術的には『難民』ではない。彼らは『母国』のパキスタンで迫害されておらず、あるいは迫害を受ける恐れのある理由もない。理論的には、彼らはパキスタンで安全に生活することができる。ビハール人は、バングラデシュでも危険にさらされていない。ただし、『キスタン人』として、彼らはバングラデシュ国民に与えられる特権と便益を持たず、多くのバングラデシュ人は今でも彼らを歓迎されざる外国人と見なしている。ビハール人が難民と同じ多くの問題に遭遇しているため、USCRはビハール人を『難民に類似する境遇』にあるとUSCRが見なす人々に含めている。・・・伝統的なビハール人の指導者は、ビハール人はパキスタンに移りたいと今でも希望していると主張している。指導者は、ビハール人がパキスタンに移ることをパキスタンが許可しかつ支援すること、およびバングラデシュと国際社会がビハール人に対する義務を守るようパキスタンに圧力をかけることを要求し続けている。しかし、多くのビハール人は、自分たちがどこに住むか

ということよりもいかに生活するかにより多くの関心を持っているのは明らかであり、パキスタンに移ることにに関してより実際的な態度を取っている。現地統合を支持するビハール人グループは活発に活動し、多くのビハール人はパキスタンに移るよりも今までに知っている唯一の故郷であるバングラデシュでより普通の生活をしたいと述べている。」

6.66 USCR 世界難民調査 2004 は、次のとおり述べている。

「[2003 年に] バングラデシュ高等法院は、10 人のビハール人が 1947 年以降に難民キャンプで生まれかつバングラデシュに居住しているすべてのビハール人は、バングラデシュ国民であり、また自分たちの国籍は自分たちが難民キャンプに住んでいることまたはパキスタンに行きたいと希望することだけを理由に取り上げられえないと主張して 2001 年の選挙に投票権を得るために訴えたことを受けて、これらビハール人をバングラデシュ国民であると認めた。バングラデシュの法律・司法・議会問題担当大臣は、政府はバングラデシュ生まれのビハール人に関する裁判所の判決を遵守すると述べた。法律専門家は、この画期的な判決は他のビハール人がバングラデシュ国籍を取得することを後押しするであろうと述べている。しかし、政府は高等法院の判決に対し上訴し、事件は [2003 年] 未現在、係属中である。」

チッタゴン丘陵地帯のジューマ人

6.67 アムネスティ・インターナショナル (AI) は、2004 年 3 月 1 日の報告書で次のように述べている。

「チッタゴン丘陵地帯 (CHT) は、バングラデシュの南東に位置する山が多い森林地帯である。この地帯は数百年の間、13 の先住民族 (総称的にジューマ人として知られる) の故郷であった。これらの先住民族は、容貌、言語、宗教および社会組織の点においてバングラデシュのほかの住民とかなり異なっている。

土地開墾の圧力と歴代政府の奨励策によって、これらの先住民族に属さない多数のベンガル人が CHT に移住する結果となった。先住民族は、CHT へのベンガル人移住者の移動を自分たちの生活様式、習慣および伝統に対する脅威であると見なした。

CHT における武装反乱が 1970 年代中期に始まった。1997 年に調印された和平協定が武力紛争を終結させたが、武力抗争の際に始まった先住民に対する人権侵害が小規模に続いている。」

(とりわけ、CHT はバングラデシュの全陸地の約 10% を占めている。この地帯は、チッタゴン州のカグラチャリ県、ランガマティ県およびバンダーバン県を含んでいる)。

6.68 2003年12月に更新されたGlobal IDPの報告「国内避難の側面:バングラデシュ」は、さまざまな主要な資料から次のとおり引用している。「1971年にバングラデシュが建国される前は、この地域の人口はほぼ全部が13の異なる先住民族からなっていた。バングラデシュの大多数の人口と極めて異なる先住民は、シナ・チベット語族の子孫であり、蒙古人種に特有な独特な容貌をし、基本的に仏教徒で、ヒンドゥー教信者も若干いる。彼らは、言語や社会組織、婚姻の習慣、誕生や死亡の儀式、食物、農耕技術およびその他の社会的・文化的習慣がバングラデシュの他の人々と異なっている」(AI、2000年2月、2項)・・・「3つの最大集団は、チャクマ族、マルマ族およびトリブラ族である。1991年に行われた人口調査でのCHTの総人口は、97万4,445人であり、そのうち51.43%がジユマ先住民で、48.57%が非原住民のベンガル人であった。1947年にインドが独立した際、CHTの人口のわずかに9%が非先住民であった」(UNPO 1997、ウェブサイト)。

6.69 ヨーロッパ・ワールド・イヤーブック 2002、第1巻は、次のとおり記録している。
「1997年12月、バングラデシュ政府は、チッタゴン丘陵地帯における反乱を終結させるためにシャンティ・バヒニの政党と和平協定に調印した。この協定は、武器の引き渡しと引き換えに反乱軍に恩赦を与え、また新たに選ばれる3つの県評議会(県の土地の管理と監視を行う)と地域評議会(その議長は、国務大臣と同じ地位を有する)の設置を通じてより強い自己統治権を先住民に付与した。インドへの地域の「売却」とバングラデシュの主権に対する脅威を意味するものだとして反対派によって強く非難された和平協定は、残りの難民(1997年12月末現在で合計約3万1,000人)をトリブラから帰国させるプロセスを加速させると期待された。インドの公式資料によると、1998年2月上旬までにトリブラにいた難民は、約5,500人だけであった。2000年末までにチャクマ県の難民の大部分は本国に送られ、県評議会と地域評議会は活動を続け、土地委員会が設置された。・・・[2001年]6月、チッタゴン地区における暴動がトリブラ県に新たな難民の流入をもたらしたと報告された。[2001年]6月にバングラデシュ民族主義者党(BNP)が率いる連立内閣が政権を掌握した結果、数千人の仏教徒、キリスト教徒およびヒンズゥー教徒の少数民族がトリブラに流入したと報告された」。

6.70 USSD 2003 で述べられているように、「部族民は、自分たちの土地の利用に関する決定に影響を及ぼす能力はわずかしか有していなかった。1997年のチッタゴン丘陵地帯に関する(CHT)和平協定は、CHTにおける25年間の反乱を終結させたが、法律と秩序の問題および人権侵害の訴えが続いた。部族民とベンガル人移住者間の土地紛争を処理することになっていた土地委員会は、2001年まで法的根拠を欠いていたため、重大な土地紛争を処理するにあたり実効的に機能しなかった。部族民指導者も反乱の間に地域を離れた

人々に対する支援に進展が見られないことに不満を表明した」。

6.71 2003年12月に更新されたGlobal IDPの報告は、部族民の土地所有は引き続きCHTにおける紛争の中心であったと次のとおり述べている。

「1980年代中期にバングラデシュのチッタゴン丘陵地帯(CHT)の少数民族に帰属していた土地をイスラム教徒移住者が無断占有したことにより、約6万4,000人のこれらの少数民族集団(大多数はチャクマ族であった)がインドに逃れ、他の6万人を超える少数民族が国内避難民となった。・・・続いて、難民の全人口がインドから戻ってきた。しかし、国内避難民となった6万人を超えるチャクマ族の事態は、難民と国内避難民を「社会復帰させる」という「和平協定」の規定にもかかわらず、2002年末現在で未解決のままであった(USSD 2003)。・・・移住者は国内避難民の土地を没収し、多くの場合に正式の土地権利書を取得した(AI, 2000年2月)。・・・和平協定が締結されたすぐあとにインドから戻った6万4,000人の部族難民の大部分は、自分たちの土地をまだ取り戻していない(デイリー・スター、2003年5月21日号)」。

「重要な問題は、部族の土地の所有権を決定することである。部族民の多くは、土地の権利書を所有していないが[部族社会は共同所有形態で土地を所有していたため、権利書はほとんど必要と見なされなかった]部族民の土地を占拠したベンガル人移住者は正式の土地権利書を取得した。・・・土地紛争を解決することになっていた土地委員会は、2年間機能していなかったが、新たな委員長が最近任命された」。

6.72 AIの2004年3月1日の報告書は、次のように述べている。

「チッタゴン丘陵地帯に関する和平協定が調印されて6年以上たった現在、同地帯の部族民は、軍部の明らかな黙認のもとにしばしば行われるベンガル人移住者の攻撃を恐れながら生活を続けている。[これらの攻撃の1つは]カグラチャリ県のマハルチャリ地区で2003年8月に行われた。複数の目撃者によってアムネスティ・インターナショナルに行われた証言によると、女性9人が性的暴行を受け、そのうち1人が輪姦され、男性1人が家族の前で殺され、9ヶ月の幼児が絞め殺され、数人が重傷を負った。また、数百軒の家が焼き払われ、数十軒の家が略奪された」・・・「目撃者によると、警察は当初、部族民の訴えを受理することを拒否し、ベンガル人移住者に代わって地域の数千人の部族民に対して訴えを提起した。これは司法の運営における長年の差別的慣行を浮き彫りにするものである」。

アジア人権センター(ACHR)の2004年8月25日の報告書は、ジュマ人の10カ所の村落が上述した攻撃で破壊されたと述べている。攻撃から逃れて避難民となったジュマ人は

数百人にのぼっている。2つの議会訪問団 - 1つは与党バングラデシュ民族主義者党、もう1つはアワミ連盟 - がこの地域を視察した。・・・「しかし、司法も実効的な復帰も被害者を避けている」。

6.73 アジア人権センターの報告書はまた、2004年8月3日に起きた事件についても詳細に述べている。この事件では約50人のベンガル人移住者がランガマティ丘陵地帯に住むジュマ人の男性とその妻を襲って殺害した。報告書は、「チッタゴン丘陵地帯に関する和平協定が締結された1997年12月以降の期間に、先住民であるジュマ人に対するそのような攻撃は、1976年から1992年にかけてジュマ人に対して行われた弾圧を特徴づける組織的大量殺戮に取って代わった。攻撃は、ジュマ人の土地を奪うために先住民であるジュマ人を恐怖に陥れることを目的としている。・・・チッタゴン丘陵地帯の危機の根源は、バングラデシュ政府の政策にある。この政策は、先住民であるジュマ人の地域的アイデンティティを消滅させることにより、ベンガル人の単一イスラム教社会を創設することを目指している。およそ50万人の違法一般移住者が奨励政策によって1979年から1983年にかけてCHTに移住させられた。CHT和平協定は移住させられた違法移住者の[問題]を処理しなかっただけでなく、激化した違法移住者の定住を処理しなかった」。

6.74 2003年12月に更新されたGlobal IDPの報告書は、2003年9月4日号のバングラデシュ・デイリー・スター紙の記事を次のとおり引用している。

「デイリー・スター紙によると、1,500人を超える先住民が南東部のカグラチャリ県で最近起きた民族抗争の結果、避難民となった。IDP(国内避難民)は、同県で最近ベンガル人ビジネスマンが誘拐されたことへの仕返しとしてベンガル人移住者が8つの村を焼き払って略奪したあと7日間戸外や森で暮らしていた。軍隊と警察官が襲撃された村に配置されたと報道されているが、IDPは不安のためまだ村に戻っていない。さらに、5つの村が完全に焼き払われたと報道されている。先住民は、ヒンズゥー教徒とイスラム教徒のベンガル人移住者が約350戸の家に火を放って略奪し、2人を殺したうえ、少なくとも10人の女性を強姦したと主張している。また、先住民は攻撃が行われていた間、警察は傍観していたと主張している。警察は暴徒を制御できなかったと述べている」。

国際赤十字連盟(IFRC)の2003年9月12日の新聞発表も上述したGlobal IDPの報告書で次のとおり引用されている。

「2003年8月26日、チッタゴン丘陵地帯にあるカグラチャリ県マハルチャリの人里はなれたウボジラ郡1において、地元ビジネスマンの誘拐を巡って先住民とベンガル人移民者が関係する2つのグループの間に激しい衝突が起きた。この事件の結果、1人が死亡し、10人以上が負傷した。1,500人(575家族)を超える人々が影響を受

けた。家屋約 274 戸と 3 つの仏教寺院が略奪され、寺院 1 つが焼失した」(IFRC、2003 年 9 月 12 日)

6.75 USSD 2003 によると、強奪と身代金目的の誘拐が CHT に「はびこった」。

6.76 バングラデシュ・ユナイテッド・ニュースは、2002 年 4 月にロージャン郡で仏教僧侶 Gyan Jyoti Mohasthobir が殺害された事件で 6 人が死刑を宣告されたと 2004 年 8 月 29 日に報道した。

ロヒンギャ族

6.77 米国難民委員会の 2002 年カントリー・レポートは、次のように述べている。

「約 25 万人のロヒンギャ族が 1991 年末と 1992 年初めにビルマからバングラデシュに逃げてきた。イスラム教徒であるロヒンギャ族は、ビルマに宗教的迫害とその他の迫害があると主張している。難民は当初、ロヒンギャ族と民族的・文化的関係を共有しているバングラデシュ人によって歓迎されたが、難民と現地住民との関係は急速に悪化した。1992 年中ごろから 1999 年までに、23 万人を超えるロヒンギャ族がビルマに帰国した。ある者は自発的に帰国したが、バングラデシュは大部分のロヒンギャ族を強制的に帰国させた。1991 年から 1992 年にかけてバングラデシュに入国したロヒンギャ族のうち 2001 年末現在でバングラデシュにとどまっているのはわずか 2 万 2,061 人であり、その大部分は国連難民高等弁務官事務所が運営する難民キャンプで生活している」。

米国難民委員会の世界難民調査 2004 は、2003 年末までにバングラデシュは、ビルマのロヒンギャ族約 1 万 9,800 人を滞在させていた。これらの大部分は、国連難民高等弁務官 (UNHCR) によって一応の難民であると見なされた。1993 年以降にバングラデシュに逃れてきて、バングラデシュ政府によって違法移民と見なされている 10 万人を超える他のロヒンギャ族は、UNHCR の支援を受けていない。

6.78 USSD 2003 は、次のように述べている。

「1992 年以降、約 23 万 6,000 人のロヒンギャ族 (ビルマ北部のアラカン州から来たイスラム教徒) がビルマに自発的に送還された。その他の 2 万 2,700 人は難民キャンプを離れて現地住民の中で暮らしている。1 万 9,000 人を超える難民が国連難民高等弁務官 (UNHCR) と協力して政府によって運営されている 2 カ所の難民キャンプにとどまっている。1999 年から UNHCR は、ビルマに戻れなかった難民がバングラデシュで働き、現地の医療制度の恩恵を受け、かつ子供たちを現地の学校に通わせ

ることを許可されるよう政府に要請している。政府はこれらの要請を拒みつづけており、ビルマに戻るまですべてのロヒンギャ族は難民キャンプにいななければならないと主張している。難民は、迫害を受ける恐れのあるビルマに帰ることを強制された。難民に対する虐待が繰り返し行われた。バングラデシュの住民がロヒンギャ族を差別しているという主張がなされた。難民の帰国割合が劇的に加速し、3,231人の難民が〔2003年〕にビルマに戻った。」

6.79 USCR 世界難民調査 2004 によると、状況は次のとおりである。

「〔2003年〕の間、3,200人のロヒンギャ族がミャンマー〔ビルマ〕に帰国した。550人を超える申立を受理した国境なき医師団（MSF）と他の非政府組織（NGO）は、政府はロヒンギャ族を投獄し、家から追い払い、食料品や薬品の配給手帳を押収し、また強制的に帰国させるために暴行するとかまたは投獄すると言って脅したと報告している。UNHCR は、いくつかの強制帰国があったことを認め、その過酷さに異議を唱えたが、政府はそれを否定した。MSF はまた、ミャンマーへ帰った難民の多くはバングラデシュに戻り、難民キャンプの外で避難所を探していると報告している。他の NGO は、数千人のミャンマー人が恣意的課税、物品強要、移動の制限を逃れ、また国籍がないために 2003 年にバングラデシュに来たと報告している。・・・ UNHCR は、〔2003年〕12月現在、ミャンマーへの難民の帰国にもはや関与しないと発表した。政府が難民に対して恒久的地位を与えることを拒否したため、UNHCR は難民が帰国できるまで自給自足を促しかつ支援する計画を立てた。報道によると、UNHCR のこの決定によってバングラデシュの役人はミャンマー人の帰国を促進させる努力をすることになったと南アジア・フォーラムで述べたという。・・・〔2003年〕10月、政府はミャンマーで起きたイスラム教徒と仏教徒との衝突のあと、難民が流入することを恐れて国境を封鎖した。同年11月、およそ6,000人が国境に逃れて来た。バングラデシュの現地当局は当初、難民が入国するのを拒否したが、その後入国するのを許可した。」

6.80 「バングラデシュにおけるロヒンギャ族難民の10年間」という2002年3月の国境なき医師団（MSF）の報告書は、「ロヒンギャ族難民は、10年連続して栄養失調にかかっている。閉鎖的状態の難民キャンプで難民たちは依然として十分な食料を得ていない。現在、難民児童の58%および難民成人の53%が慢性的な栄養失調になっている」と付言している。

女性

6.81 女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（CEDAW）の2003年1月3日付け締約国報告書は、「バングラデシュの社会は、男女の立場、地位および役割は男性が

女性に対して優位に立ち、かつ女性を支配するという固定観念によって主に形作られてきたが、これは徐々に変わりつつある」と述べている。同報告書はさらに、「伝統的な社会文化的な価値観と慣行が女性の地位向上にとって不利に作用している。女性は教育、技術・職業訓練、雇用および活動に対して限定的な機会しか持たない」と述べている。・・・「憲法によると、女性は教育、健康、政治プロセス、雇用、能力開発プロセスおよび社会福祉の点において男性と同じ地位と権利を有する。しかし、實際上、女性は男性が有する程度に基本的権利と自由を有しない。社会と公的生活における女性の不平等な地位は、家庭生活における女性の地位が不平等であるという事実主に由来する。女性の社会経済的地位の低さ、識字率の低さおよび移動性の低さは、女性の基本的権利の確立に対する実質的障害の一部である」。この報告書は、女性に対する差別とジェンダーに基づく抑圧を軽減するための政府と非政府組織による最近の構想を詳述している。CEDAW は、2004年7月26日付けの「最終コメント」において、女性の役割に関する固定観念的な態度と規範を変えさせるための包括的な認識向上プログラムを実施するようバングラデシュ政府に要請した。CEDAW はまた、家庭内におけるバングラデシュ女性の不平等な地位および女性に差別的な宗教上の教えに由来する人身法がバングラデシュで存続している事実懸念を表明した。

6.82 USSD 2003 は、次のように述べている。

「持参金禁止法、女性に対する残虐行為禁止法および女性・児童抑圧防止法を含め、法律は女性に対する一定の形態の差別をとりわけ禁止している。しかし、これらの法律の執行は不十分である。女性・児童抑圧防止法は、女性と児童に対する暴力を理由に起訴された者に対して特別手続を規定している。同法は、厳しい処罰を要求し、被害者に対する補償を規定し、また職務上の過失または怠慢について捜査官を起訴することを要求している。上記法律の改正が[2003年]7月20日に可決され、持参金犯罪に関する規定を弱め、また「不名誉」行為の女性被害者による自殺の問題に対処しようとしている」。

8.83 USSD 2003 は、次のように付言している。

「近年、女子の入学率が高まっている。小学生と中学生の約50%が女子であった。女性は高い文盲率の継続と不平等な教育機会のため、自分たちの権利を知らないことがしばしばあった。社会的な不名誉感の強さと法的扶助を得る手段の欠如が、女性が裁判所で補償を求めることをしばしば妨げた。多くの NGO は、女性の権利意識を高め、かつこれらの権利の行使を促しかつ行使する際に女性を支援するためのプログラムを実施した。政府も12年生(およそ18歳)までの女子の学費を無料にし、また6年生から12年生までを対象に奨学金制度を適用することにより、女子教育の奨励を拡大した。対照的に、男子は5年生まで学費は無料である」。

6.84 USSD 2003 で述べられているように、「家庭内暴力は広がっているが、統計が信頼できないためと、家庭内暴力を報告することについての社会的抑制のため、女性に対する暴力を数量化することは困難であった。報告があった女性への暴力の多くは、持参金をめぐる争いに関するものである。人権団体によると、[2003年]に持参金に関連する殺人が261件あった。・・・女性に対する私的制裁事件 - 宗教指導者(すなわち、イスラム法学者)によってしばしばもたらされる - は、とりわけ農村地帯で時々起きた。これらの事件には、道徳違反で訴えられた女性に対する笞刑といった刑罰が含まれていた」。2003年8月14日のバングラデシュ・デイリー・スター紙は、国連人口基金(UNFPA)によって行われた調査「女性への暴力に関する男性の心理社会的態度の評価」の結果が8月13日にダッカでのワークショップで発表されたと報道している。UNFPAの元副代表の話として「バングラデシュ男性の65%が自分の妻を殴ることは正当化されると考え、38%が身体的暴力とは何であるかについて明確な考えを持たず、また40%が女性を社会的に活動させないことを支持している」と伝えている。カナダ移民難民委員会の2004年1月12日付け報告書によると、UNFPAの2000年「世界人口状況」によって報告された調査結果は、バングラデシュの村で調査を受けた女性の47%が男性パートナーによる身体的虐待があったと主張していることを認めている。2003年3月14日に発表された子供の権利条約(CRC)締約国報告書は、2000年女性及び児童への暴力禁止法に基づき、夫による妻への暴力または夫に代わって行われる妻への暴力は、妻が負傷した場合は5年ないし14年の懲役に処せられ、また妻を死亡させまたは死亡させようとした場合は最高で終身刑に処せられると述べている。USSD 2003は、「女性問題省は、虐待された女性と児童のために6カ所の避難所を運営し、6つの県本部に1カ所ずつ置かれている」と述べている。

6.85 BBC ニュースは、議会は10年間にわたり国民議会の議席数を300議席から345議席に増やし、増加する45議席を女性のために確保する憲法改正を承認したと報道した。2003年1月3日付けのCEDAW 締約国報告書は、6人の女性が2001年に議会に選出されたこと、そして現在の首相は女性であり、また元首相も女性であったと述べている。地方自治体レベルでは、4,479の各村議会評議会の3議席および各地区評議会の3議席が女性のために確保されている。

6.86 USSD 2003は、「雇用機会は、ダッカとチッタゴンにおける輸出向け衣類産業の成長を主な理由として、過去10年間で男性よりも女性のほうが多かった。衣類部門労働者140万人のうち約80%が女性であった。女性は、農業・漁業・家畜部門で働き、建設プロジェクトで肉体労働者として働き、また一般製造業で働いた。農村地帯の女性にマイクロクレジットを拡張するプログラムが女性の経済力を向上させた。類似の労働をする男性と女性の賃金は一般的に同じである」と付言している。

強姦

6.87 USSD 2003 で述べられているように、「法律は、強姦と配偶者への身体的虐待を禁止しているが、配偶者強姦を犯罪とする特別規定を設けていない。[2003年]に1,336件の強姦が報告された。強姦者の訴追は一樣でなかった。強姦の多くは報告されなかった。ある場合には強姦被害者は、社会的な名誉を含む心理的余波から逃れるために自殺した」。2003年3月14日付けの子供の権利条約(CRC)締約国報告書によると、2000年女性及び児童に対する暴力禁止法は、強姦が死亡または傷害をもたらすか、あるいは意図された場合、死刑または終身刑を科している。強姦未遂は、5年ないし10年の懲役に処せられる。アムネスティ・インターナショナルの2004年の年次報告書(2003年の事件を対象)は、「女性権利グループは、被害者を支援する政府の制度の欠如と事件を捜査する熟練警察官の不足により、女性に対する暴力の有罪率が低いことを非難した」と述べている。

6.88 USSD 2003 によると、「[2003年]に拘留中における強姦の報告はなかったが、警察官またはその他の係官による強姦が31件あった」。2000年女性及び児童に対する暴力禁止法は、女性の安全保護に責任ある警察官が当該女性を強姦した場合に5年ないし10年の懲役を定めている。

酸攻撃 (Acid Attacks)

6.89 米務省の2003年報告書で述べられているように、「酸攻撃は、懸念事項であった。加害者は女性と男性(数が増えている)の顔に酸を投げかけ、被害者をひどく醜くし、失明させることがしばしばある。今年[2003年]は約337件の酸攻撃が起きた。被害者の過半数は女性であり、三分の一は子供であった。女性に対して酸を投げかける最も普通の動機は、求婚を断られた者による復讐であった。酸攻撃の犯人で訴追された者は少ない。2002年3月、政府は酸の入手可能性を規制して女性に対する酸攻撃を減らすための法律を制定したが、法律の認識不足と不十分な適用がその効果を限定的にした。新たな酸犯罪取締法は、特別審判所における迅速な訴追を規定しており、一般的に保釈を認めない」。

6.90 2003年1月3日のCEDAW締約国報告書は、2つの新法、すなわち2002年酸犯罪防止法および2002年酸規正法が2002年に導入されたことを確認している。これらの法律は、公開市場における酸の輸入販売を制限し、酸攻撃の最高刑罰を死刑とするために特別審判所による酸攻撃事件の裁判(上位裁判所への上訴権を伴う)を可能にし、かつ被害者の治療とリハビリテーションを定めている。カナダ移民難民委員会は、女性への暴力に関する2003年の会議へ出席した複数のNGO代表の主張として、警察はより厳しい酸規正法の代わりに金銭と引き換えに女性及び児童抑圧防止法に基づいて加害者を起訴している例を挙げた。国連経済社会理事会へ提出されたアジア・リーガル・リソース・センターの説明において、バングラデシュ女性弁護士協会とバングラデシュ酸被害者基金は、加害者の

うち裁判にかけられたのはわずか 10%であると推定している旨が述べられている。さらに、女性に対する酸攻撃の合計数は、多くの事件が仕返しを恐れて報告されていないため示すことは困難である。

児童

6.91 USSD 2003 によると、「政府は、初等教育、健康および栄養の分野におけるプログラムを [2003 年に] 実施した。これらの努力の多くは、国内と外国の NGO によって補充された。これらの協力によりバングラデシュが健康、栄養および教育の向上に著しい進歩を示すことを可能にした。しかし、すべての児童の 50%強が依然として慢性的な栄養失調にかかっている。・・・人権グループによると、575 人の児童が誘拐され、約 1,300 人の児童が不自然死で亡くなり、また [2003 年] に 3,100 人を超える児童が強姦、性的嫌がらせ、拷問および酸攻撃といった重大な暴行の犠牲となった。」

6.92 USSD 2003 で述べられているように、「広範囲に及ぶ貧困のため、多くの児童は幼い時期に働くことを強いられた。これは、主に家事手伝い際に雇用主による児童の虐待を招き、またしばしば苦役と売春をもたらした。このような労役関連の児童虐待は、社会のすべての段階でかつ国全体で起きた。・・・政府系通信社 BSS によって発表された 2002 年の報告書によると、およそ 40 万人のホームレス児童がいて、そのうち 15 万人もの児童は自分たちの両親を知らなかった。」

6.93 2003 年 3 月 14 に発表された子供の権利条約 (CRC) 締約国報告書は、次のように述べている。

1995 年と 1996 年にバングラデシュ統計局は、5 歳から 14 歳までの児童を対象に、児童労働に関する初めての包括的な全国家計調査を実施した。この調査によると、バングラデシュには 660 万人の児童労働者がいる (仕事を求めている児童を含むが、学生は除く)。これらのうち 14% は児童家事奉公人として働いている。働いている少年の割合 (22%) は、少女の割合 (16%) よりも高い。農村地帯の児童労働者の割合 (20%) は、都市部 (15%) よりも高い。就労児童の 90% 超はインフォーマル部門で働いている。児童の 3 分の 2 は農業で働いており、その他の主な職業は家事、販売、廃棄物回収、建設労働および小規模な仕事場と工場である。

この締約国報告書は、児童が一定部門で合法的に働くことのできる最低年齢を定めるさまざまな法律について詳述している。例えば、鉱山は 15 歳 (健康診断書を必要とする)、商店とその他の商業施設は 12 歳、工場は 14 歳 (健康診断書を必要とする)、危険作業が行われる仕事場は 12 歳、また紅茶農園は 15 歳である。

6.94 2003年3月14日付けの子供の権利条約（CRC）締約国報告書は、2000年女性及び児童への暴力禁止法は、強姦、性的嫌がらせ、身代金目的の誘拐・監禁を含め、児童（14歳まで）に対するさまざまな罪について厳しい処罰を定めている。同報告書は、子供を看護し、世話または監督する者がその子供に暴行し、虐待し、放置し、遺棄または危険にさらし、あるいはその子供の健康に不必要な苦痛または危害を与える可能性のある方法で子供にそのような事柄を生じさせることは、上記法律に基づく罪であると述べている。

9.95 フランス国営通信の2003年6月11日の報告書は、「バングラデシュのフォーマル部門とインフォーマル部門で働いている児童の数は630万人を超えている。…Bhattacharya氏 [ダッカの国際労働機関代表]によると、極度の貧困、とりわけ貧しい人々の間における人口の急増および雇用市場への児童の無制限なアクセスを可能にする法律の緩やかな執行がバングラデシュにおける人身売買の理由の1つとなっている」と述べている。

6.96 米務省の報告書2003は、「ユニセフは、バングラデシュには未成年売春婦が1万人いると推定しているが、ほかの推定ではその数は2万9,000人にもなっている。18歳という合法売春の最低年齢要件は通例、当局によって無視され、また虚偽年齢申告によってごまかされている。未成年者を斡旋する業者が起訴されることはめったになく、多くの未成年売春婦は売春宿で働いている。法律は売春のために児童を取引して有罪となった者に最高で終身刑を規定している」と述べている。

児童監護制度

9.97 児童の権利情報ネットワーク（CRIN）のウェブサイトは、バングラデシュは子供の権利条約の調印国であり、したがって同国は児童の適切な監護、保護および精神的・身体的治療を保障し、また武力紛争、拷問、放置、虐待または搾取の犠牲となった児童に対する治療の定期的見直しを保障する義務を負っていると述べている。

6.98 バングラデシュの人権グループ Odhikar によって2001年に行われた調査によると、「社会福祉省に属する社会サービス局は、恵まれない児童に食料、避難所、基本的教育、保健サービスおよびその他の基本的機会を与えるために児童福祉および児童発達という大規模なプログラムを実施している。このプログラムに基づき、孤児約9,500人を収容する国営孤児院73カ所、幼児250人を収容できる遺棄児童保育所3カ所、児童400人を対象とする貧困児童社会復帰センター1カ所、児童100人が利用可能な孤児・貧困児童職業訓練センター、児童約1,400人を対象とする65の身体障害児童福祉・社会復帰プログラムがある。…多くの政府運営孤児院で、児童は政府の援助割当を奪われている」。

6.99 2003年3月14日の子供の権利条約（CRC）締約国報告書は、2001年に国営孤児院

が73カ所および1歳から5歳までの遺棄児童を対象とする保育所が3カ所あったことを確認している。同報告書は、非政府組織によって運営されている孤児院がさらに950ヶ所あり、その一部は政府から資金を受けていると付言している。これらの孤児院にはさまざまな宗教に関係する孤児院、すなわちマドラサ学院（イスラム法学の高等教育機関）に付属する300カ所を超えるイルラム教徒孤児院、9カ所のヒンズー教徒孤児院、5カ所の仏教徒孤児院および4カ所のキリスト教徒孤児院が含まれる。

6.100 2001年のOdhikarによる調査は、「未成年犯罪者を対象とする少年院が2カ所あった。これら2つの施設の収容能力は、350人である。しかし、バングラデシュには民間少年院または半官少年院は存在しない。少年院に収容されている者の大部分は、ストリートチルドレンである。…バングラデシュにはおよそ450万人のストリートチルドレンがいる」。

同性愛者

6.101 2004年9月24日にアクセスした国際レスビアン・ゲイ協会（ILGA）のウェブサイトによると、男性の同性愛関係と女性の同性愛関係は、共に違法であると見なされている。刑法典第377条は、「男性、女性または動物と自然の理法に反して自由意志で性行為を行った者は、終身刑または10年まで延長されうる懲役刑に処せられ、かつ罰金を科せられる」と規定している。あるバングラデシュの弁護士は、ダッカのスウェーデン大使館に宛てた報告書の中で、「貴館は、『同性愛者』または『同性愛』という言葉は、刑法典で用いられていないことにお気づきと思います。刑法典第377条に基づいて起訴される例は、極めてまれです。私は20年間弁護士をしてきましたが、いずれかの者が同条に基づいて同性愛で起訴され、または有罪となった例を知りませんし、または聞いたこともありません。実際に起訴することは、証人がいないため、または証拠がないために不可能ではないにしても、極めて困難であると思われる」と述べている。

6.C 人権 - その他の問題

文書の確認

6.102 2003年12日にダッカ駐在英国高等弁務官から受領した情報は、次のとおり述べている。

「偽造文書や不正入手文書は、バングラデシュで容易に取得することができ、これらの文書は入国許可申請を裏づけるために頻繁に提出される。このような文書には、偽造パスポート、偽造の出生証明書、死亡証明書、婚姻証明書、銀行報告書（国内および英国）、事業・雇用関連文書および卒業・学業証明書が含まれる。バングラデシュにおける公式文書の維持は不十分である。大部分の記録は、手書きの記録簿に保存され、コンピューターに記録されることは極めて少ない。イギリスの警察全国コンピューター・システムに相当するものはバングラデシュにない。その代わり、

記録は全国的なつながりのない地元警察署に保管されている。出生証明書と死亡証明書および婚姻証明書と離婚証明書に関しては、地元自治体や村議会および地元の登録係がそれらを発行する。警察記録に関しては、これらの記録の間に全国的なつながりはない。大部分の銀行は、口座の維持が同じように不十分であり、大部分の地方支店はコンピューターもなく、また電話さえもない。」

6.103 オーストラリア移民多文化省のカントリー情報局は、1998年の文書「バングラデシュ:庇護請求および国情のプロファイル」で次のように述べている。

「すべての[バングラデシュの政]党が支援する庇護申請者は、自分たちの請求を裏づけるため、とりわけ彼らがバングラデシュに帰国した場合に逮捕されることを示す発行済み逮捕状およびその他裁判所と警察の文書と称するものを含む大量の文書を提出する。逮捕状は通常、一般国民が容易に入手することはできず、すべての逮捕状は注意深く調べる必要がある。発行済み逮捕状について「証明済み」という主張の多くは、虚偽であることが判明されている。1997年12月現在、大使館は庇護請求者によって提出された数百の文書を調べた。本物と判明した文書は皆無である。」

6.104 質問に答えて、カナダ移民難民審査委員会は、2004年1月に次のとおり伝えてきた。

「文官が虚偽の記事を載せるよう新聞社に賄賂を贈っているか否か、またはバングラデシュにおけるこのような慣行の頻度に関する特定の情報は、調査局が調査した情報源では見出せなかった。しかし、フロリダ州に本拠を置く Institute for Public Relations およびイギリスに本拠を置く International Public Relations Association によって依頼された調査報告書(トルコの新聞 Hurriyet が後援)は、調査対象となった66ヶ国のうちで、新聞・雑誌ジャーナリストがニュース報道に対してさまざまな情報源に金銭を要求し、または情報源から金銭を受け取っている可能性がバングラデシュで高かったと述べている(IPR 2003年7月21日、表1、同報告書、n.d.)」

附属書 A:出来事の年代記

1947年 -	インドに対するイギリスの植民地支配が終わる。東パキスタンと西パキスタンからなるイスラム教徒主体の国家（両側ともインドに接する）が誕生。両側でインド国境に接する2つの州は、互いに1,500キロメートル以上離れている。
1949年 -	東パキスタンを西パキスタンから独立させる運動を行うためアワミ連盟が結成される。
1970年 -	アワミ連盟は、Sheikh Mujibur Rahmanのもと東パキスタン選挙で圧倒的勝利を収める。西パキスタン政府は、選挙結果を認めることを拒否し、暴動発生。
独立	
1971年 -	パキスタン政府による陸軍の取締のあと、3月26日に東パキスタンがバングラデシュ人民共和国として独立宣言。ワワミ連盟がパキスタンで投獄中のSheikh Mujibur Rahmanを大統領として4月17日に亡命内閣を組閣。
1972年 -	Sheikh Mujibur が首相に就任。同首相は、生活水準向上のため基幹産業国有化計画を開始。しかし、ほとんど成功しなかった。
1974年 -	大洪水が作物の多くを壊滅させ、約2万8,000人が死亡。政治不安が高まる中、国家非常事態を宣言。
1975年 -	Sheikh Mujibur がバングラデシュ大統領に就任。政情は悪化。同大統領は8月の軍事クーデターで暗殺される。戒厳令が敷かれる。
1976年 -	軍部が労働組合を禁止。
1977年 -	Zia Rahman 将軍が大統領に就任。イスラム教が憲法で採用される。
1979年 -	Zia 将軍のバングラデシュ民族主義者党（BNP）が勝利した選挙のあと戒厳令が解除される。
1981年 -	Zia 大統領が軍事クーデターで暗殺される。クーデター自体は、失敗に終わる。Abdus Sattar が後任大統領となる。
Ershad 時代	
1982年 -	Ershad 将軍が軍事クーデターで権力を握る。同将軍は憲法と政党を停止させる。
1983年 -	すべての学校はアラビア語とコーランを教えるべきであるという Ershad 将軍の提案がデモの引き金となる。限定的な政治活動が許される。Ershad 将軍が大統領となる。
1986年 -	議会選挙と大統領選挙が行われる。Ershad が5年任期で大統領に選ばれる。同大統領は戒厳令を解除し、憲法を復活させる。
1987年 -	反対派のデモとストライキのあと、非常事態が宣言される。
1988年 -	イスラム教が国教となる。洪水が国の4分の3を襲う。数千万人が家を失う。

1990年 -	大衆抗議の結果、Ershadが大統領を辞任。
1991年 -	Ershadが汚職と武器不法所持で有罪となり投獄される。元大統領 Zia Rahmanの未亡人、Begum Khaleda Ziaが首相となる。憲法が改正され大統領の地位は形式的になる。現在は首相が一次的行政権を持つ。サイクロンによって引き起こされた津波で13万8,000人が死亡。
アワミ連盟復活	
1996年 -	2つの選挙によりアワミ連盟が権力を握り、故 Sheikh Mujibur Rahmanの娘 Sheikh Hasinaが首相となる。
1997年 -	Ershadが刑務所から釈放される。野党の Bangladesh Nationalist Party (BNP) が政府に対してストライキ闘争を始める。
1998年 -	国の3分の2が史上最悪の洪水によって破壊される。軍の元将校15人が1975年の Mujibur 大統領暗殺の罪で死刑を宣告される。
2000年 9月 -	Sheikh Hasina 首相が国連での演説で軍事政権を非難したことで、パキスタン大統領 Musharraf 将軍が Sheikh Hasina 首相との会談をキャンセルした。両国の関係は、1971年の独立戦争に関するパキスタンの報告が漏れたことをめぐる紛争によってさらに緊張する。
2000年 12月 -	Bangladesh Nationalist Party が1971年の戦争に関して発言したことを理由にパキスタンの外交官を追放。外交官は、死者数は2万6,000人と述べたが、Bangladesh Nationalist Party は、約300万人が殺されたと主張。Bangladesh Nationalist Party は、パキスタン軍隊が戦争中に犯したと Bangladesh Nationalist Party が主張する大量殺戮に対してパキスタンが謝罪するよう要求。
2001年 7月 -	Sheikh Hasina 首相が辞任し、暫定政府に権力を渡す。同首相は Bangladesh Nationalist Party の歴史上、5年の任期を最後まで務めた最初の首相となった。
Bangladesh Nationalist Party 民族主義者党の政権への復帰	
2001年 10月 -	Bangladesh Nationalist Party の30年間の歴史で最も激しい選挙戦の結果、Bangladesh Nationalist Party 民族主義者党が主導する連合が総選挙で圧倒的勝利を収める。Khaleda Zia が再び首相となる。300人を超える国際監視委員が選挙は自由にかつ公正に行われたと宣言。
2001年 11月 -	元首相 Sheikh Hasina と妹 Sheikh Rehana に対して生涯の安全を保障した法律が廃止される。
2002年 3月 -	政府は、酸攻撃を死刑に処する法律を議会に提出。
2002年 4月 -	政府は、暴力犯罪を処理するための法的手続を迅速化する暫定法律を承認。反対派は、同法は反対意見を押し込めるために利用され、一党国家を創設するのに役立つことになると主張。
2002年	Chowdhury 大統領が、与党の Bangladesh Nationalist Party 民族主義者党が反政党路線をと

6月 -	つたとして同大統領を非難したあと辞任。 野党のアワミ連合が議会ボイコットを止め、2001年10月の総選挙に敗北して い以来、初めて議会に出席。
2002年 9月 -	ダッカ大学の元教授 Iajuddin Ahmed が新大統領になったと発表される。
2002年10 月17日 -	犯罪増加および法と秩序の退廃に対する批判に対応して「オペレーション・ク リーン・ハート」が政府によって行われる。この運動によって、法と秩序を回 復し、「指名犯人」を逮捕し、また不法武器を回収するため、すべての主要都 市に約4万人の兵士が配置された。運動期間中、1万1,000人を超える者が逮 捕され、また兵士が彼らを拘禁したあと31人ないし40人が死亡した。
2003年 2月 -	オペレーション・グリーン・ハートに参加した軍隊に法的保護を与えるため、 2003年合同攻撃部隊免責令が議会によって可決された。
2003年1 月 - 3月 -	4,267地方議会の地方選挙が行われた。伝えられるところによると、2003年2 月17日までに選挙に関連する暴力事件で25人が死亡した。
2004年 1月 -	Sylhet の寺院に爆弾攻撃が行われた。
2004年 1月 -	クールナで3日間にわたり3人の地元政治家が殺害された。
2004年 5月 -	憲法改正により議会の議席数が300から345に増え、増加した45議席は女性 議員のために確保された。
2004年 5月 -	Sylhet のイスラム教寺院に爆弾攻撃が行われ、2人が死亡し、英国高等弁務官 を含む25人が負傷した。
2004年 7月 -	壊滅的な洪水がバングラデシュを襲った。600人が死亡し、約3,000万人が避 難または孤立した。ダッカの半分を含む国の60%が一時冠水した。
2004年 8月 -	8月21日、Sheikh Hasina の呼びかけでダッカで開催されたアワミ連盟の集 会に手榴弾が投げ込まれ、19人が死亡し、約200人が負傷した。犯行声明を 出したグループはない。アワミ連盟の支持者による暴動はその後、国中に広ま った。アワミ連盟は、3日間のゼネストを宣言した。

附属書 B:政治団体

主な政党

アワミ連盟 (AL)

1949年結党。現在 Sheikh Hasina が党首。民間部門を有する社会主義経済と世俗国家を唱道する。党員は約 102 万 5,000 人。AL は 1996 年 6 月から 2001 年 7 月までバングラデシュを支配。2001 年の総選挙で 2,236 万 5,516 票 (全投票数の 40%) を獲得したにもかかわらず、AL は「単純多数得票」選挙制度によって 300 議席中わずか 62 議席を占めているだけである。

バングラデシュ民族主義者党 (BNP)

元大統領の Zia 将軍によって 1978 年に結党され、現在は未亡人で、元首相の Khaleda Zia が党首である。BNP は、2001 年の総選挙で 300 議席のうち 193 議席を獲得し、ジャマート・イ・イスラミ党、国民党および Islamic Oikkya Jote と連立内閣を組閣した。Economist Intelligence Unit のバングラデシュ・カントリー・プロフィール 2003 によると、BNP は、反インド・親イスラム的ニュアンスでバングラデシュのナショナリズムを支持している。しかし、このニュアンスは、2001 年 10 月に政権について以来、その政策決定にはっきりと示されていない。企業と密接なつながりを有する BNP は、市場経済と自由民主主義を促進することを公約し、また民間部門主導の経済成長を奨励している。

Islami Oikya Jote (IOJ) (別称 Islami Oikkya Jote)

2001 年の総選挙で 2 議席を獲得し、現在、BNP 主導の連立内閣に加わっている。イスラムの教義を実践することを目指し、伝統的宗教団体から支持されている。

ジャマート・イ・イスラミ (別称ジャヤマト・イ・イスラミ)

1941 年結党。イスラム教国家を支持するイスラム原理主義政党。パキスタンとの 1971 年の内戦でバングラデシュの独立に反対。党首は Matiur Rahman Nizami 氏。党はバングラデシュの独立後、活動を禁止されたが、アワミ連合 (AL) 主導の最初の政府が政治活動を禁止したあと、Zia 将軍がジャマート・イ・イスラミと他の原理主義政党が政治活動することを許可した結果、活動する権利を取り戻した。2001 年の選挙で 17 議席を獲得し、BNP 主導の連立内閣に加わる。

国民党

Jana Dal として 1983 年結党。国民戦線 (1985 年結成) が単一の親 Ershad グループに正式に転向した 1986 年に再組織。国民党の主な分派は、罷免された元大統領 Ershad 将軍が率いている。2001 年の総選挙で「Islami Jatio Oikya Front」として選挙を戦い、14 議席

を獲得した。

バングラデシュ国民党 (N - F)

Naziur Rahman Manzur が率いるこの分派は、2001 年の総選挙で 4 議席を獲得し、現在、BNP 主導の連立内閣に加わっている。バングラデシュ国民党は、世俗主義を唱えている。

国民党 (Manju)

この党は、1999 年に国民党から脱党した別の党/分派であり、2001 年の選挙で 1 議席を獲得した。

2001 年の総選挙でシンボル (symbol) を与えられた 95 政党の全リストは、バングラデシュ選挙委員会の次のウェブサイトに掲載されている。

http://www.bangla2000.com/Election_2001/150_symbols.shtm

政党の別の拡大リストは、<http://elive.matamat.com/ppb.php>で見ることができる。

学生団体/青年団体

Bangladesh Chhatra League - BCL (Sha - PA)

アワミ連盟傘下

Gonotantrik Chhatra League

民主連盟傘下

Islamic Chhatra Shibir

ジャマート・イ・イスラミ (Jamaat) 傘下

Jatiya Chhatra Samaj

国民党傘下

Jatiyatabadi Chhatra Dal (JCD)

バングラデシュ民族主義者党傘下

活動禁止団体または過激派団体

Biplobi Communist Party (1971 年前は東パキスタン共産党として知られる)

毛沢東主義運動。独立闘争の際にパキスタン軍隊およびアワミ連盟と戦う。1970年代中期までに国によって大部分は制圧される。1980年代に復活する。

Purba (r) Bangla Communist Party (PBCP)

活動を禁止された過激派毛沢東主義運動。暴力的手段により共産主義革命を目指す。警察官、役人、商人およびその他の者の殺害を実行。また、強盗と金銭強要を行う。紛争管理研究所の南アジア・テロリズム・ポータル(2004年10月20日アクセス)によると、現在の中心的リーダーは、Mofakkar Chowdhuryである。PBCPは、バングラデシュ共産党の分裂後、1968年に結成された。詳細は、次のウェブサイトに掲載されている。

<http://www.satp.org/satporgtp/countries/bangladesh/terroristoutfits/PBCP.htm>

Swadhin Bangabhumi Movement (「ベンガルの自由の土地」)

ヒンドゥー教分離主義者運動。1975年8月にインドに逃げた元アワミ連盟の国会議員によってカルカッタで結党。バングラデシュ南西(ヒンドゥー少数派が多数いる)に別の国家の創設を目指す。1984年にカルカッタにあるバングラデシュ高等弁務官事務所の乗っ取りを図り未遂に終わった。

Shanti Bahini (「平和軍」)

チッタゴン丘陵地帯で活動した部族反乱軍である Parbattya Chattagram Jana Sanghati Samity (PCJSS) の武装部隊。2人の兄弟 Shantu Larma と Manobendra Larma によって1972年に結成される。チッタゴン丘陵地帯の政治的独立のために戦う。Chakma 族の支持を得ている。しかし、1997年12月2日の和平協定のあと、Shantu Larma はシャンティ・バヒニに宣戦布告したと伝えられる。1998年2月10日、シャンティ・バヒニは政府に対して正式に武器を引き渡し、25年にわたる反乱に終止符を打った。このグループは現在、武器を引き渡して解散したと考えられており、グループに対する刑事訴追は、和平協定の一環として取り下げられた。

Jagrata Muslim Janata of Bangladesh (JMJB)

2004年5月17日のバングラデシュ・デイリー・スター紙によると、このグループは、かつて Jama'atul Mujahedin Bangladesh (JMB または JuM) として知られていたのと同じグループである。このグループはまた、Mujahidin Alliance Council、Islami Jalsha および Muslim Raksha Mujahideen Oikya Parishad といった他の名前でも知られている。

JMJB は、原理主義者の「自警団」グループであり、その目的はジハード(聖戦)によるイスラム革命である。このグループは最初、1998年に結成されたと言われている。現在の名前(JMJB)は最初、2004年4月に知られるようになった。2004年5月31日の South Asia

Intelligence Review によると、その最高意思決定機関は、7人のメンバーからなる「Majlis - e - Shura」(「Sura Board」とも言われる)である。組織の1番目の層は、「Ehsar」と呼ばれ、専従要員として採用されて上層部の指示で行動する活動家を有する。2番目の層である「Gayeri Ehsar」は、10万人を超える臨時の活動家を有する。3番目の層は、JMJBに直接協力する者を有する。この組織は、バングラデシュの北西の県に訓練キャンプを設置しているようである。Moulana Abdur Rahman は、JMJBの「精神的指導者」であると言われている。Siddiqul Islam(「Bangla Bhai」としても知られる)は、さまざまなJMJBの作戦を指揮した上級幹部である。2003年8月、JuMの中核武装グループは、Jaipurhatで警察と衝突した。JMJBとPurba Bangla Communist Party(PBCP)との間に激しい衝突があった。例えば、2004年5月、JMJBの活動家は、PBCPのメンバー6人を殺害した。PBCPは仕返しにJMJBのメンバー2人を殺し、他の6人を負傷させた。PBCPは、2004年5月21日にSylhetのHazrat Shahjalal イスラム教寺院に爆弾攻撃を行ったと疑われている。2004年5月22日、竹やホッケーのスティックを持った数千人のJMJBの活動家が警察の護衛の下にRajshahi市で集会を行い、自分たちに不利な報道をするジャーナリストを殺すと脅した。2004年5月17日、デイリー・スター紙は、政府はBangla Bhaiを逮捕するよう警察に指示したと報じた。この指示がその後に行われたか否かは判明していない。JMJBの他の活動は、次のウェブサイトの詳細に説明されている。

<http://www.satp.org/satporgtp/countries/bangladesh/terroristoutfits/JMJB.htm>

附属書 C: 著名人

Iajuddin Ahmed 教授

2002 年 9 月 6 日以来、バングラデシュ大統領。

Hossain Mohammed Ershad 将軍

国民党の主要分派のリーダー、1982 年 3 月の軍事クーデターのあと権力を握り、1990 年 12 月まで独裁者として統治。

Sheikh Hasina

野党アワミ連盟の党首。1996 年から 2001 年まで首相。バングラデシュの建国者 Sheikh Majibur Rahman の娘、Sheikh Hasina Wajed は、1981 年にアワミ連盟の党首となった。

Motiur Rahaman Nizami

バングラデシュ最大のイスラム教政党であるジャマート・イ・イスラミの党首であり、バングラデシュ民族主義者党が率いる連立内閣の閣僚。

Sheikh Mujibur (Mujib) Rahman

バングラデシュの初代首相。1975 年 8 月に暗殺される。

Ziaur Rahman (Zia 将軍)

1977 年 4 月に大統領に就任。1981 年 5 月に暗殺される。

Begum Khaleda Zia

バングラデシュ民族主義者党 (BNP) の党首。2001 年 10 月以来首相を務める。1991 年から 1996 年まで首相を務めた。暗殺された元大統領 Ziaur Rahman の妻。1981 年に BNP の党首となった。

附属書 D:引用されている原始資料

[1]	ヨーロッパ出版社
a	ヨーロッパ社ワールド・イヤーズブック 2004、第 1 巻 (635 - 656 頁)
b	ヨーロッパ社世界地域調査:南アジア 2004 (87 - 119 頁)
[2]	米國務省
a	人権の慣行に関するバングラデシュ・カントリー・レポート 2002、2003 年 3 月 31 日発行。
b	バングラデシュ、世界の宗教の自由に関する報告書 2003、2003 年 12 月 18 日発行。
c	人権の慣行に関するバングラデシュ・カントリー・レポート 2003、2004 年 2 月 25 日発行。
[3]	カナダ移民難民審査委員会
a	バングラデシュ:カントリー・プロフィール、1990 年 6 月
f	バングラデシュ:国の保護、1998 年 9 月
i	BGD42249.E、2004 年 1 月 12 日。女性に対する暴力、とりわけ家庭内暴力、虐待被害者が利用できる国の保護と人的資源。
j	BGD42086.E、2004 年 1 月 12 日。文官が虚偽記事を載せるよう新聞社に賄賂を渡したか否か、この慣行の頻度、どの新聞社が賄賂の対象に最もなりやすいか、賄賂を受けたと知られている新聞社の名前 (2001 - 2003 年)
k	BGD41325.E、2003 年 3 月 3 日。仏教徒少数派の状況、仏教徒に対する最近の暴力事件ならびに国の保護の利用可能性および 2001 年 10 月の選挙以降における内部抗争。
l	BGD41287.E、2003 年 4 月 9 日。バングラデシュのビハール人の扱いに関する 1966 年 4 月 2 日の BGD23489.E の更新。
m	文化プロフィール:アハマディ教。1991 年 6 月
n	BGD41682.E、2003 年 8 月 5 日。1999 年 8 月 3 日の BGD32321.E の更新。イスラム教徒および政治当局と警察当局によるキリスト教徒の最近の扱い。
[4]	ロイター通信社
a	ジャーナリストに対する攻撃:2002 年 7 月 9 日 (独立バングラデシュ提供)
b	Hasina、ジャマートに宣戦布告:2000 年 7 月 25 日 (ヒンドゥー教徒提供)
c	バングラデシュ、反乱軍と和平協定に調印:1997 年 12 月 2 日
e	バングラデシュ反乱軍、丘陵地帯での反乱を止める:1998 年 2 月 10 日
[5]	ケーシング世界事件簿
a	2002 年 6 月

b	1998年3月
c	1998年4月
d	1998年5月
f	2001年10月
g	2002年3月
h	1999年3月
[6]	共同通信社
	Bangladeshにおける1年にわたる政治抗争で436人死亡、2003年12月31日 (Lexsi Nexis 社提供、ロード日、2004年1月1日)
[7]	アムネスティ・インターナショナル (AI) http://web.amnesty.org
a	Bangladesh: 人権を保護するための法的改革とその他の改革の緊急の必要性、ASA13/012/2003。
b	Bangladesh: チッタゴン丘陵地帯における人権、2000年2月
c	Bangladesh: 拷問と刑罰、ASA13/007/2000、2000年11月29日
e	Bangladesh: 「オペレーション・クリーン・ハート」に必要な説明責任、AI インデックス: ASA13/015/2002、2002年10月23日
g	Bangladesh 報告書 2002
i	Bangladesh 年次報告書 2003 (2002年の出来事)
j	Bangladesh 年次報告書 2004 (2003年の出来事)
k	Bangladesh: アハマディ教の共同社会 - 彼らの権利は保護されなければならない。AI インデックス: ASA13/005/2004、2004年4月23日。
l	Bangladesh: アハマディ教の共同社会の本部、AI インデックス: ASA13/016/2004、2004年8月25日
m	チッタゴン丘陵地帯: Mahalchari における正義の要求、AI インデックス: ASA13/003/2004、2004年3月1日
[8]	国際連合
a	国連人権弁務官事務所 (ウェブサイト): 2004年6月9日現在における主要な世界人権条約の批准状況。2004年9月19日アクセス。 www.unhcr.ch/pdf/report.pdf
b	「 Bangladeshにおける人間の安全保障、正義と品位を求めて」、国連開発計画のための報告書、2002年9月、 http://www.un-bd.org/undp/info/hrs/index.html
c	経済社会理事会。アジア・リーガル・リソース・センターによって提出された報告書「女性の人権の統合およびジェンダーの全体像: 女性に対する暴力」。2003年3月10日付け

	E/CN.4/2003/NGO/96。
[9]	国境無き記者団、 http://www.rsf.org/country_50.php3?id_mot=257&Valider=OK
c	反体制毛沢東主義者グループ、ジャーナリストの殺害実行を認め、他の 9 人を殺害すると脅す。2004 年 1 月 27 日
d	バングラデシュ - 2003 年年次報告書： http://www.rsf.org/article.php3?id_article=6372 、2004 年 9 月 24 日アクセス。
[11]	英国外務連邦省の通知
a	1992 年 4 月 10 日
c	1998 年 6 月
f	2003 年 11 月 4 日付けの書簡（バングラデシュにおける医療施設）
g	2003 年 12 月 1 日付けの書簡（バングラデシュにおける文書の確認）
[12]	ダッカ・クーリエ
c	ビハール人に対する時限爆弾を無視:2000 年 5 月 5 日
[13]	戦争抵抗者インター1998、バングラデシュ
[14]	世界保健機関（WHO）
a	カントリー・プロフィール、バングラデシュ。WHO 報告書 2002
b	精神衛生・薬物依存局、WHO、ジュネーブ、プロジェクト・アトラス報告書、2002 年、2002 年 9 月 4 日アクセス。
c	世界保健調査 2004
d	「緊急事態対応・準備」 http://w3.who.org/en/Section23/Section1108/Section1418_5769.htm （2004 年 10 月 1 日アクセス）
[15]	「バングラデシュの地方選挙で負傷者 50 人を超える」、フランス国営通信の記事を引用している ClariNet のウェブサイトから入手。2003 年 1 月 28 日（2003 年 4 月 3 日アクセス）
[16]	バングラデシュ選挙委員会、 http://www.bd-ec.org/stat/Main%20Menu.htm 2004 年 7 月 30 日アクセス
[17]	米国国際開発庁（USAID）

	www.usaid.gov/bd および http://www.usaid.gov/bd/files/nipph.doc 、2004年9月13日アクセス、「全国統合衛生・人口計画におけるパートナーシップ (NIPHP)」
[18]	バングラデシュ政府:法律・議会問題省
a	「1972年バングラデシュ国籍(暫定規定)令」、バングラデシュ人民共和国、法律・議会問題省(法律局)によって出された通知
b	「1978年バングラデシュ国籍(暫定規定)規則」(1978年7月27日)付けのバングラデシュ官報臨時号に掲載された通知 www.bangladoot.org/CitizenhipOrder1972.pdf (2004年9月6日アクセス)
[19]	South Asia Intelligence Review、 http://sato.org
a	第2巻、第46号、2004年5月31日
[20]	BBC ニュース・オンライン、 http://news.bbc.co.uk/
d	バングラデシュでの爆破事件に対する非難:2000年7月19日
e	警察、バングラデシュ爆破事件を捜査:2004年1月13日
g	ダッカの暴動で4人死亡:2001年2月13日
h	バングラデシュの反目する政治家:2001年9月26日
i	バングラデシュが直面する課題:2001年10月2日
j	バングラデシュの国会議員、就任宣誓:2001年10月9日
k	バングラデシュの爆破事件で政治家死亡:2003年9月7日
l	バングラデシュの野党党首、殺害される:2003年8月27日
m	バングラデシュのイスラム教、復活:2001年10月3日
n	バングラデシュの葬儀に数千人参列:2003年8月26日(2003年8月26日ウェブサイトアクセス)
o	タイムライン:バングラデシュ、2002年8月7日
p	ダッカの警察官、金銭強要で拘禁:2003年4月8日
s	バングラデシュの新大統領を任命:2002年9月5日
t	バングラデシュの兵士、留置される:2003年3月20日
u	バングラデシュ、イスラム教闘士を逮捕:2003年3月12日
v	バングラデシュの爆破事件で大量逮捕:2003年3月12日
w	軍隊、バングラデシュで犯罪取締:2002年10月17日
x	バングラデシュ、犯罪取締を縮小:2003年1月9日
y	バングラデシュ軍隊による死亡事件に恩赦:2003年1月9日

z	バングラデシュ犯罪取締隊、部隊に戻る:2003年1月11日
aa	バングラデシュの選挙前に殺人事件:2003年2月17日
ab	軍隊、ダッカの犯罪取締を再開:2003年2月18日
ac	バングラデシュの上席裁判官、解任される:2004年4月20日
ad	バングラデシュの連続殺人犯人、絞首刑:2004年5月10日
ae	バングラデシュ、法律改正で女性議員を増やす:2004年5月16日
af	バングラデシュ、食糧支援を訴える:2004年8月3日
ag	バングラデシュ野党、復活:2004年6月15日
ah	英外交使節、バングラデシュの爆破事件で負傷:2004年5月21日
ai	バングラデシュの爆破事件、未解決:2004年8月21日
aj	バングラデシュの党大会で爆破事件:2004年8月22日
ak	バングラデシュ全土で衝突広がる:2004年8月22日
al	バングラデシュの襲撃をめぐり新たなストライキ:2004年8月30日
am	カントリー・プロファイル:バングラデシュ(2004年9月15日アクセス)
an	バングラデシュの編集者の死亡で犯人逮捕:2004年4月15日
ao	ロディック夫人、「労働搾取工場」を恥さらしと非難。2004年4月15日
ap	バングラデシュの大物政治家、殺害される:2004年5月7日
[21]	Lexis - Nexis 社データベース
a	2003年2月19日 - ステーツマン社(インド) バングラデシュ軍隊、犯罪取締に出動
b	2003年2月47日 - ファイナンシャル・タイムズ・インフォメーション:テロ取締中の行為を免責
c	2003年3月13日 - インターナショナル・ヘラルド・トリビューン
d	2004年8月28日 - - ファイナンシャル・タイムズ・インフォメーション:バングラデシュ警察と市民グループ、アハマディ教施設の占拠を妨害
[22]	xe. com Universal Currency Converter ウェブサイト http://www.xe.com/ucc/full.shtml 、2004年9月12日アクセス
[23]	フランス国営通信
a	バングラデシュに630万人を超える児童労働者:2003年6月11日(Lexis Nexis 社提供、2003年6月12日ロード)
f	バングラデシュ、少数派イスラム教の出版物を禁止:2004年1月9日(Lexis Nexis 社提供、2004年1月10日ロード)
g	FBI とインターポール、バングラデシュの党大会での爆破事件を捜査。2004年8月31日

h	バングラデシュの警察官 2 人が十代少女の強姦殺人で死刑。2004 年 9 月 1 日
[24]	国際レスビアン・ゲイ協会世界法律調査。ウェブサイト http://www.ilga.info/Information/Legal_survey/Asia_Pacific/bangladesh.htm 、2004 年 9 月 24 日アクセス。
[25]	マップ社:バングラデシュ・ガイドマップ 2003
[26]	Bangla 2000 ウェブサイト、www.bangla2000.com
a	バングラデシュの教育 (2004 年 10 月 25 日アクセス)
[27]	安全保障調査アジア太平洋センター、 http://www.apcss.org
a	南アジアにおける宗教的過激主義および安全保障 (2004 年) 第 5 章。パキスタンとバングラデシュにおけるマドラサ教育、Mumtaz Ahmad 編
[28]	エスピコム・ビジネス・インテリジェンス社 (英調査会社) Beximco、ARV 薬の発売開始、2003 年 10 月 31 日 (Lexis Nexis 社提供、2003 年 10 月 31 日ロード)
[29]	国境無き医師団、「国境無き医師団、バングラデシュのロヒンジャ族難民の人道上の状況を憂慮」、2002 年 4 月 1 日、 www.msf.org
[30]	児童権利情報ネットワーク (CRIN) バングラデシュの児童の状況 (1996 年) www.crin.org 、(2004 年 10 月 22 日アクセス)
[31]	ダッカ大学難民移動調査班、「見捨てられた少数民族:バングラデシュの難民キャンプで生活するビハール人共同社会」(無日付の文書) Chowdhury R. Abrar 編
[32]	国際労働機関、バングラデシュにおけるILO - IPECの計画、 www.ilo.org (2002 年 9 月 26 日アクセス)
[33]	「バングラデシュの近代化、大衆教育および国の役割」、Steinar Askvik 編、オスロにおけるバングラデシュ調査ワークショップ・ヨーロッパ・ネットワーク(2000 年 5 月 14 - 16 日)のための文書
[35]	バングラデシュの児童兵士の従軍を止めさせるための連合

	http://child-soldiers.org (2004年9月13日アクセス)
[36]	国連エイズ計画 (UNAIDS) のウェブサイト、 http://www.unaids.org 、バングラデシュ、2004年9月13日アクセス。
[37]	米国難民委員会、 http://www.refugees.org
a	世界難民調査 2003 (2004年9月19日アクセス)
b	世界難民調査 2004 (2004年9月19日アクセス)
c	世界難民情報:バングラデシュ・カントリー・レポート 2002 http://www.refugees.org/world/countryrpt/scasia/bangladesh.htm (2004年9月27日アクセス)
d	世界難民情報:「流浪の50年間:ビハール人、インドにとどまる」、出典:世界難民調査 1998。 http://www.refugees.org/world/articles/india_wrs98.htm 、(2004年9月28日アクセス)
[38]	(バングラデシュ) デイリー・スター紙、 http://www.thedailystar.net/
a	警察官、年末までに5,000人削減予定。2003年11月4日
c	7歳の少女の強姦殺人犯、処刑される。2004年3月11日
d	生産割当の段階的廃止により、経済成長鈍化の可能性。2004年5月24日
e	ロンドン警視庁、バングラデシュの寺院爆破事件を調査。2004年5月24日
f	教科書は女性に対する暴力事件を載せるべき。2003年8月14日
g	Hawa Bhaban の包囲攻撃計画を前に大量逮捕。2004年4月20日
h	バングラデシュで大量逮捕続く。2004年4月23日
i	大量逮捕終わる。2004年4月27日
j	警察、反アハマディ教計画を阻止。2004年8月29日
k	22家屋、放火略奪される。2004年8月25日
L	Bangla Bhai 組織の隠された顔。2004年5月17日
m	政府、Bangla Bhai の逮捕を命じる。2004年5月17日
[39]	バングラデシュ連合ニュース (Lexis Nexis 社提供、)
a	最高法院の裁判官、解任される。2004年4月20日
b	裁判所と政府の対立。2004年4月19日
c	Moudud 著 - 司法制度。2004年7月26日
d	死刑判決。2004年8月29日
[40]	エコノミスト・インテリジェンス・ユニット (予約購読)

a	バングラデシュ・カントリー・プロフィール 2003
[41]	国連選挙支援事務局:国際選挙監視団の報告書、バングラデシュ議会選挙、2001 年 10 月 1 日。 http://www.bd-ec.org/news.php3
[42]	トラスペアレンシー・インターナショナル、バングラデシュ
a	バングラデシュの腐敗:家計調査 2002 (52 - 63 頁) http://www.ti-bangladesh.org/cgi-bin/cgiwrap/Wtiban/tibdocs-docs.cgi?folder=Recent_documents&next=outline&restricted=none&category=Recent_documents (2004 年 8 月 10 日アクセス)
[43]	バングラデシュ統計局、バングラデシュ計画省。 http://www.bbsgov.org/
a	暫定報告書:人口調査 2001。 2001 年 8 月発表 (2004 年 9 月 12 日アクセス)
b	「バングラデシュ人口調査結果の通覧」:1991 年人口調査 (2004 年 8 月 10 アクセス)
[44]	アジア・トリビューン、 http://www.asiantribune.com
a	Sheikh Hasina、無傷で逃れる。ダッカ爆破事件で 16 人死亡 - 党の首脳負傷。 2004 年 8 月 22 日
[45]	グローバル IDP (国内避難民) プロジェクト/ノルウェー難民評議会 「国内避難のプロファイル:バングラデシュ (2003 年 12 月 1 日現在) http://www.db.idpproject.org/Sites/IdpProjectDb/idpSurvey.nsf/wCountries/Bangladesh
[46]	Okhitar、バングラデシュ、 http://www.odhikar.org/ (2004 年 9 月 22 日アクセス)
a	「バングラデシュにおける警察の改革。行動のためのアジェンダ」、 2003 年。
b	「不利な状況にいる女性と児童」、 2001 年 4 月。
[47]	女性に対するあらゆる形態の差別禁止に関する条約 (CEDAW)
a	[CEDAW/C/BGD/5] 女性に対するあらゆる形態の差別禁止に関する条約第 18 条に基づき締約国によって提出された報告書の検討。 2003 年 1 月 3 日付け。
b	[CEDAW/C/2004/II/CRP.3/Add.2/Rev.1] 最終意見:バングラデシュ、 2004 年 7 月 26 日付け。
[48]	カントリー・データ・コム、 http://www.country-data.com/ 、 2004 年 9 月 24 日アクセス。

[49]	ポピュレーション・コンサーン:人口および開発データベース http://www.alsagerschool.co.uk/subjects/sub_content/geography/Gpop/HTMLENH/index.htm 、2004年9月24日アクセス。
[50]	オーストラリア移民多文化省:カントリー情報局
a	1998年2月付け CX31417:バングラデシュ:庇護請求と国情のプロファイル
[51]	ジャーナリスト保護委員会、 http://www.cpj.org/
a	報道機関に対する攻撃 2003:バングラデシュ (2004年9月24日アクセス)
b	バングラデシュ:ジャーナリスト殺害される。2004年6月28日。
c	イスラム教グループ、バングラデシュで多数のジャーナリストを殺害すると脅す。2004年7月13日。(南アジア人材開発フォーラムのウェブサイト) http://www.hdfnet.org/index.cfm?fuseaction=message&messageID=140077&lang=en&cat_id=70
[52]	児童権利条約 (CRC)
a	[CRC/C/65/Add.22] 条約第 44 条に基づき締約国によって提出された報告書の検討:バングラデシュ。2003年3月14日付け。
[53]	アジア人権センター (ACHR) http://www.achrweb.org .
a	「バングラデシュの荒廃した丘」。ACHRF/35/2004。2004年8月25日。
[54]	タイム誌 (アジア版) http://www.time.com/asia
a	State of Disgrace。2004年4月12日。
[55]	ガーディアン (イギリス) www.guardian.co.uk
a	強姦と拷問により村人が村を去る。2003年7月21日
[56]	プレス・トラスト・オブ・インディア (Lexis/Nexis 社経由でアクセス)
a	バングラデシュ人の攻撃。2004年1月2日。
[57]	英国バングラデシュ・ヒンドゥー教・バウダ教・キリスト教統一教会協議会。 共同社会の攻撃と少数民族弾圧に関する報告書:2004年1月 - 5月。
[58]	バングラデシュ人権委員会 (ウェブサイト)

	http://www.bhrcbd.org/about.htm (2004年8月22日アクセス)
[59]	ニューデリー紛争管理研究所:南アジア・テロリズム・ポータル http://www.satp.org/satporgrp/countries/bangladesh/terroristoutfits/PBCP.htm (2004年10月20日アクセス)
a	Purba Bangla Communist Party
b	Jagrata Muslim Janata Bangladesh (JMJB)